

平成30年度事務事業 評価シート

1

令和 1 年 7 月 1 日 作成

担当課（部局）

総務課

係

地籍管財係

事務事業名		町有地等処分推進事業								
施策の体系	章	1	八雲の自然と調和する安心・安全な都市基盤整備	法的根拠等		法 令		条 例		その他
	分野	1	土地利用の推進							
	主要施策	3	町有地等の処分の推進	実 施 方 法	○	直 営		委 託		その他
	施策	1	不用品町有地等の処分の推進							

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
不用となった町有地（遊休地）等を町民に活用目的としての処分事業	売払い物件 筆数 16筆 処理件数 8件 所有者数 7名（公売告示物件4筆2件・公売前随意物件6筆3件・事業買収及び随意物件6筆3件）
(2) 対象	公売告示前に売払い予定地隣接者へ土地購入の意思確認を行い、購入意思のない物件について公告公売する。また、購入意思のある隣接者には、随意契約にて売払う。その他上級官庁事業等による売払い。
八雲町町民、又は、八雲町に本社、支社、営業所などがあり営業実績のある会社。	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標① （考え方）	公売告示数	筆	4			
	指標② （考え方）	公売地問合せ数	件	5			
	指標① （考え方）	売買実績筆	筆	16			
	指標② （考え方）	売買件数	件	8件7人			
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか							

○事業費

計画事業費	区分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	16,684	1,030			
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	16,684	1,030			
実績事業費	区分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	30,778				
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	30,778				
計画・実績の比較 （増減に係る説明）			既存告示公売地以外の町有地売り払いによる増。 （金額は歳入）				

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	B (4点)	公売により土地の利活用が見込まれる観点から公売は必要と考える	A <table><tr><td>必要性</td><td>4</td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>4</td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>5</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>4</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>17</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性	4	17～20点：A	妥当性	4	13～16点：B	有効性	5	9～12点：C	効率性	4	5～8点：D	合計	17	1～4点：E
必要性	4	17～20点：A																	
妥当性	4	13～16点：B																	
有効性	5	9～12点：C																	
効率性	4	5～8点：D																	
合計	17	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要があるか）	B (4点)	相場変動もあることから収益を見込む物ではないが、売り払いにより町として固定資産税の収入も見込める																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	A (5点)	公売物件の所在にもよるが、平成30年度の公売予定地10筆の内9筆が売り払い済みの実績となった																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	B (4点)	物件の所在にもよるが、今年度分については、公売をすれば9割の物件が売買となっているので効果が出ている。																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	今後も、町の利用計画などを見据えながら未利用地については、公売を推進していく。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	未利用地の公売計画については、今後の町の利用計画等を協議し未利用公売地としての取り扱い協議を要する。
今後の方向性	説明
	公売地として公売物件が確定出来れば公売告示準備をしていく。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明	見直し及び改善なし
令和元年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明	
令和2年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明	
令和3年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明	
令和4年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明	

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
B:継続	担当課評価のとおりに

平成30年度事務事業 評価シート

2

令和 元 年 7 月 4 日 作成

担当課（部局）

建設課

係

管理係

事務事業名		空家等対策支援補助金制度事業（再生支援）					
施策の体系	章	1	八雲の自然と調和する安心・安全な都市基盤整備	法的根拠等	○ 法令 条例 その他		
	分野	3	市街地及び集落の環境整備		空家等対策の推進に関する特別措置法		
	主要施策	3	空家等対策の推進	実施方法	○ 直 営 委 託 その他		
	施策	2	改修による空家等の再生支援、需要と供給のマッチングの促進				

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
倒壊等の危険性はないものの、そのままでは居住に適さない状態の空家の改修に要する費用の一部を補助することで、空家の有効活用を図る。	補助対象工事：下水道を完備する空家等の外壁、屋根の全面改修又は床の全面改修に伴う給排水設備機器の交換工事で工事に要する費用が30万円以上のもの。 補助交付金額：補助対象工事に要する費用に2分の1を乗じて得た額で、500万円を限度とする。
(2) 対象	
耐久性向上改修工事をして居住する空家の所有者であって、子育て世帯	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	名	2				
	（考え方）						
	指標②						
	（考え方）						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	戸	0				
	（考え方）						
	指標②						
	（考え方）						

○事業費

計画事業費	区 分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	10,000	10,000			
	（財源内訳）						
	国・道費	千円	5,000	4,500			
	地方債	千円					
	その他	千円					
実績事業費	一般財源	千円	5,000	5,500			
	区 分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	0				
	（財源内訳）						
	国・道費	千円	0				
	地方債	千円					
計画・実績の比較 （増減に係る説明）	その他	千円					
	一般財源	千円	0				
	補助事業活用実績なし						

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）	
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	A (5点)	空家等が活用されず、放置されて適正な管理が行われない場合、防災、防犯、景観などの地域住民生活に影響を及ぼす事が考えられることから、空家の有効活用を図るため、必要である。	B	
妥当性 （町が関与する必要があるか）	A (5点)	H27. 5に法が施行され、空家対策を講ずる必要があり、町の関与が必要。		
有効性 （期待する効果が得られたか）	C (3点)	平成30年度実績無しとなっているが、空家の有効活用を図る観点から、有効と考える。		
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	C (3点)	国の補助事業を活用しており、今以上のコスト削減の余地はない。		

必要性	5	17～20点：A
妥当性	5	13～16点：B
有効性	3	9～12点：C
効率性	3	5～8点：D
合計	16	1～4点：E

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

B:継続	説明 町民の安全で安心な生活環境を確保し、空家の有効活用を図るため、今後も継続し実施。
---	--

○課題・今後の方向性

課題	説明 町民一人ひとりへ空家等の適切な管理や活用の重要性、方法などに関する情報を知らせる必要がある。
今後の方向性	説明 引き続き、ホームページや広報誌での周知を行い、空家の有効活用を図る。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明 見直し及び改善なし
令和元年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和2年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和3年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和4年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

B:継続	説明 担当課評価のとおりに
---	--

平成30年度事務事業 評価シート

3

令和 元 年 7 月 4 日 作成

担当課（部局）

建設課

係

管理係

事務事業名		空家等対策支援補助金制度事業（解体支援）					
施策の体系	章	1	八雲の自然と調和する安心・安全な都市基盤整備	法的根拠等	☒ 法令	☐ 条例	☐ その他
	分野	3	市街地及び集落の環境整備		空家等対策の推進に関する特別措置法		
	主要施策	3	空家等対策の推進	実施方法	☒ 直営	☐ 委託	☐ その他
	施策	3	特定空家等の解体支援及び跡地の活用促進				

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
倒壊や建築部材等の飛散など危険性のある空家について、除却費用の一部を補助することによって所有者等の自発的な除却を促進することで、町民の安全で安心な生活環境を確保することを目的とする。	特定空家の全部を除却する工事 補助対象工事：特定空家の全部を除却し、その敷地を更地にする工事。 補助交付金額：補助対象工事に要する費用に2分の1を乗じて得た額で、30万円を限度とする。
(2) 対象	
特定空家の所有者	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	名	3				
	（考え方）						
	指標②						
	（考え方）						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	戸	0				
	（考え方）						
	指標②						
	（考え方）						

○事業費

計画事業費	区分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	900	900			
	（財源内訳）						
	国・道費	千円	450	405			
	地方債	千円					
	その他	千円					
実績事業費	一般財源	千円	450	495			
	区分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	0				
	（財源内訳）						
	国・道費	千円	0				
	地方債	千円					
計画・実績の比較 （増減に係る説明）	その他	千円					
	一般財源	千円	0				
			補助事業活用実績なし				

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	A (5点)	町民の安全で安心な生活環境を確保し、所有者等の自発的な除却を促進するため必要。	B <table><tr><td>必要性</td><td>5</td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>5</td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>3</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>3</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>16</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性	5	17～20点：A	妥当性	5	13～16点：B	有効性	3	9～12点：C	効率性	3	5～8点：D	合計	16	1～4点：E
必要性	5	17～20点：A																	
妥当性	5	13～16点：B																	
有効性	3	9～12点：C																	
効率性	3	5～8点：D																	
合計	16	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要はあるか）	A (5点)	H27.5に法が施行され、特定空家に関し、所有者に生活環境の保全を図るために必要な措置を講ずるよう助言・指導を行う必要があることから、町の関与が必要。																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	C (3点)	平成30年度実績無しとなっているが、所有者等の自発的な除却を促進するため、有効と考える。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	C (3点)	国の補助事業を活用しており、今以上のコスト削減の余地はない。																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	町民の安全で安心な生活環境を確保し、所有者等の自発的な除却を促進するため、後も継続して実施。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	町民一人ひとりへ空家等の適切な管理や活用の重要性、方法などに関する情報を知らせる必要がある。また、空家の所有者には、管理不全によりもたされる事故などで周囲に損害を与えた場合に、所有者責任があることなどについても知らせる必要がある。
今後の方向性	説明
	引き続き、ホームページや広報誌での周知に加え、特定空家所有者へのパンフレットを送付するなど、特定空家の除却を促進を目指す。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	見直し及び改善なし
令和元年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	
令和2年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	
令和3年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	
令和4年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
B:継続	担当課評価のとおりに

平成30年度事務事業 評価シート

4

令和 元 年 7 月 5 日 作成		担当課（部局）		地域振興課		係		建設水道係	
事務事業名		水源池及び浄水場維持作業事業							
施策の体系	章	1	八雲の自然と調和する安心・安全な都市基盤整備	法的根拠等	法 令		条 例		その他
	分野	6	上・下水道の整備						
	主要施策	1	良質な水の供給	実 施 方 法	直 営		○ 委 託		その他
	施策	1	水源域の環境保全による良質な水の確保		上杉建設（株）				

○基本情報

(1) 目的		(3) 内容	
本町地区水源池及び浄水場の適正な維持管理をし、良質で安全な水道水を安定的に供給することを目的としている。		作業員数：5名程度 ・浄水場ろ過地のろ過砂入替及び目詰まり除去作業（定期的） ・本町水源池沈砂池堆積土除去及び取水施設の維持作業（臨時的） ・水道法に基づく健康診断の受診（水道施設内で作業をするため） ・その他、臨時的な作業	
(2) 対象			
熊石本町地区給水区域内の給水を受ける人。			

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標① 定期的維持管理作業 (考え方)	回	ろ過砂入替1回、目詰まり除去1回				
	指標② 臨時的維持管理作業 (考え方)	回	沈砂池堆積土除去1回、施設維持2回				
	指標① 水質異常件数 (考え方)	件	0				
	指標② 断水件数 (考え方)	件	0				
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか							

○事業費

計画事業費	区 分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	1,512	1,386			
(財源内訳)	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	1,512	1,386			
実績事業費	区 分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	1,458				
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	1,458				
計画・実績の比較 (増減に係る説明)			入札による減54千円				

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	A (5点)	良質で安全な水道水を安定的に供給することは、町民にとっては必要不可欠なことであり、水道事業者の責務と考える。	A <table><tr><td>必要性</td><td>5</td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>5</td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>5</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>4</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>19</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性	5	17～20点：A	妥当性	5	13～16点：B	有効性	5	9～12点：C	効率性	4	5～8点：D	合計	19	1～4点：E
必要性	5	17～20点：A																	
妥当性	5	13～16点：B																	
有効性	5	9～12点：C																	
効率性	4	5～8点：D																	
合計	19	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要はあるか）	A (5点)	水道法の改正等があり、民営化の動きも出てきているが、水道料金、良質な水質の維持、老朽施設の更新などの検討が必要で、現時点では町が事業として行う。																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	A (5点)	実際、水質に関する苦情、問い合わせ等がなかった。また、水道施設の運転管理についても不備がなく断水等の事故がなかった。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	B (4点)	平成27年度より、浄水場の施設整備を行うとともに、不必要となった作業を削減をし、コスト削減に努めている。																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	今後も運転管理には欠かすことのできない作業であり、作業規模も最小限であると断する。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	現在、熊石地域の民間事業所に委託をしているが、業務内容が5人程度の事業所でなければ履行できないことから、持続していけるかが課題である。
今後の方向性	説明
	水道法改正による民営化の動き、水道事業の広域化等の動きがあり、それにより大きく変わる可能性があり、今後の動向に注視していく。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
	特になし。
令和元年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和2年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和3年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和4年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
B:継続	担当課評価のとおりに

平成30年度事務事業 評価シート

5

令和 年 月 日 作成		担当課（部局）		建設課		係		都市計画係	
事務事業名		真萩ポンプ場再構築基本計画事業（修繕事業）							
施策の体系	章	1	八雲の自然と調和する安心・安全な都市基盤整備	法的根拠等	法令 条例 〇 その他				
	分野	6	上・下水道の整備						
	主要施策	4	下水道事業の促進	実施方法	〇 直営 〇 委託 〇 その他				
	施策	3	真萩ポンプ場長寿命化の取組		見積合せにより民間業者に委託				

○基本情報

(1) 目的		(3) 内容	
老朽化した真萩ポンプ場の長寿命化を図るため、経年劣化等による部品の交換やオーバーホールを行い、豪雨災害等緊急時に稼働できるよう計画的に整備補修を行う。		平成30年度 ・空気圧縮機逆止弁及び空気残圧排気弁修繕（委託） ・屋外フェンス修繕（直営作業）	
(2) 対象		内容	
大雨による浸水が想定される区域住民。		No.1空気圧縮機のオーバーホールを行った際に、経年劣化による各種弁の不良が確認されたため、部品交換を行った。また、真萩ポンプ場の屋外フェンスが破損していたため、修繕を行った。	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標① 回数		7				
	(考え方) 定期点検による稼働回数						
	指標②						
	(考え方)						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標① 回数		1				
	(考え方) 真萩ポンプ稼働回数						
	指標②						
	(考え方)						

○事業費

計画事業費	区分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	714	1,053			
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	714	1,053			
実績事業費	区分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	600				
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	600				
計画・実績の比較（増減に係る説明）			屋外フェンス修繕において、一部既設のフェンスが再利用可能であったため、その分材料費が減額となった。				

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	A (5点)	大雨による浸水が想定される区域住民の生命をまもるため、緊急時に対応できるよう、常時稼働準備が必要。	A <table><tr><td>必要性</td><td>5</td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>5</td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>5</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>3</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>18</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性	5	17～20点：A	妥当性	5	13～16点：B	有効性	5	9～12点：C	効率性	3	5～8点：D	合計	18	1～4点：E
必要性	5	17～20点：A																	
妥当性	5	13～16点：B																	
有効性	5	9～12点：C																	
効率性	3	5～8点：D																	
合計	18	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要があるか）	A (5点)	町民の人命にかかわる施策である。																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	A (5点)	平成30年度は、8/16の豪雨時に真萩ポンプ場を稼働し、浸水により被災した住民は生じていない。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	C (3点)	人命にかかわるため、安易に効率性は比較できないが、施設の老朽化が進むため、今後も修繕コストは継続して必要となっていく。																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	大雨による浸水想定区域に居住がある以上、施設の延命化を継続していく必要がある。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	平成2年に施設が設置されてから、今年で29年が経過している。建物は鉄筋コンクリート構造のため、一般的な耐用年数には達していないが、経年劣化による腐食等により建具（H28.3月便槽室ドア）の一部等修繕していることから、ポンプ施設だけでなく建物自体の修繕も生じていくものと思われる。
今後の方向性	説明
	立地適正化計画における居住誘導が順調に進み、浸水想定区域に居住がなくなれば、真萩ポンプ場が不要となる可能性も考えられるが、浸水想定区域に居住がある限りは、現状のとおりのコストを抑えた施設の延命化が必要と考える。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	なし
令和元年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	
令和2年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	
令和3年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	
令和4年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
B:継続	担当課評価のとおりの

平成30年度事務事業 評価シート

6

令和 元 年 7 月 3 日 作成

担当課（部局）

住民サービス課

係

環境生活係

事務事業名		熊石斎場火葬炉整備事業									
施策の体系	章	1	八雲の自然と調和する安心・安全な都市基盤整備	法的根拠等		法 令	○	条 例		その他	
	分野	7	ごみ処理等の環境整備		八雲町火葬場条例						
	主要施策	5	火葬場施設の管理	実 施 方 法	○	直 営		委 託		その他	
	施策	1	八雲・熊石斎場の設備の改修								

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
熊石斎場は平成19年に整備し、整備後10年を超えることとなった。今後も長期にわたり稼働を続けていくためには計画的な修繕と部品の取替が必要となる。	毎年実施している専門業者による点検により劣化状況を把握し、修繕計画をたてて実施する。 平成30年度は耐火ベッドの交換工事を行った。
(2) 対象	
熊石斎場使用者	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	回	1				
	（考え方）						
	指標②						
	（考え方）						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	件	53				
	（考え方）						
	指標②						
	（考え方）						

○事業費

計画事業費	区 分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	681	99			
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
実績事業費	一般財源	千円	681	99			
	区 分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	681				
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
計画・実績の比較 （増減に係る説明）	その他	千円					
	一般財源	千円	681				

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	A (5点)	常に火葬場として利用できる状態に維持する必要がある。	A <table><tr><td>必要性</td><td>5</td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>5</td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>5</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>3</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>18</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性	5	17～20点：A	妥当性	5	13～16点：B	有効性	5	9～12点：C	効率性	3	5～8点：D	合計	18	1～4点：E
必要性	5	17～20点：A																	
妥当性	5	13～16点：B																	
有効性	5	9～12点：C																	
効率性	3	5～8点：D																	
合計	18	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要はあるか）	A (5点)	生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で当然の責務として町が行うべき事業																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	A (5点)	必要箇所の修繕を実施し、斎場の適切な運営を行うことができる。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	C (3点)	修繕計画により修繕する箇所を決めているため年度により事業費の増減が発生する。																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	町民が快適に利用できるための施設改修は必要である。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	当該斎場は整備から11年が経過し補修が必要な箇所が出てくるため、毎年の定期的な点検とそれに伴う整備計画が必要となる。
今後の方向性	説明
	今後は整備計画に基づき修繕を行い、こまめな修繕で維持期間を延ばしてゆき、その後の建て替えを計画することが望ましい。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	見直し事項なし
令和元年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	
令和2年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	
令和3年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	
令和4年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
B:継続	担当課評価のとおりに

平成30年度事務事業 評価シート

7

令和 元 年 7 月 3 日 作成

担当課（部局）

公園緑地推進室

係

公園緑地推進係

事務事業名		公園遊具修繕・更新事業									
施策の体系	章	1	八雲の自然と調和する安心・安全な都市基盤整備	法的根拠等	法令		条例		その他		
	分野	8	緑化・環境美化の推進								
	主要施策	2	公園や緑地の整備	実施方法	直営		○委託		その他		
	施策	1	都市公園等の良好な管理の推進		業者に発注して実施						

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
町内の都市公園、その他の公園に設置されている屋外遊具を安全な利用に供すること。	・設置場所 都市公園21カ所、その他の公園7カ所 ・安全管理 業者による定期点検の実施（無償） ・修繕措置 年次計画により修繕及び更新を実施 【H30年度実施事業】3箇所 2,257千円 8/8 しらかば公園ウェーブラダー・ブランコ修繕 781千円 8/8 かつら公園ブランコ修繕 301千円 11/19 相生公園滑り台修繕 1,175千円
(2) 対象	
町内の都市公園、その他の公園の屋外遊具利用者	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標① 公園数	箇所	28				
	（考え方）維持管理が必要な公園数						
	指標②						
	（考え方）						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標① 事故発生件数	件	なし				
	（考え方）						
	指標②						
	（考え方）						

○事業費

計画事業費	区分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	2,854	2,721			
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
実績事業費	一般財源	千円	2,854	2,721			
	区分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	2,257				
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
計画・実績の比較 （増減に係る説明）	その他	千円					
	一般財源	千円	2,257				
			撤去予定の遊具が、地元調整未実施のため、撤去できなかったため、使用料・運搬料を支出しなかった。				

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）												
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	A (5点)	町内の公園に設置している屋外遊具を安全な利用に供するため。	A <table><tr><td>必要性</td><td>5</td><td rowspan="5">17～20点：A 13～16点：B 9～12点：C 5～8点：D 1～4点：E</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>5</td></tr><tr><td>有効性</td><td>3</td></tr><tr><td>効率性</td><td>5</td></tr><tr><td>合計</td><td>18</td></tr></table>		必要性	5	17～20点：A 13～16点：B 9～12点：C 5～8点：D 1～4点：E	妥当性	5	有効性	3	効率性	5	合計	18
必要性	5	17～20点：A 13～16点：B 9～12点：C 5～8点：D 1～4点：E													
妥当性	5														
有効性	3														
効率性	5														
合計	18														
妥当性 （町が関与する必要があるか）	A (5点)	町が設置し、維持管理すべき施設のため。													
有効性 （期待する効果が得られたか）	C (3点)	住民とくに子供が、屋外遊具を安全に利用できるため。													
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	A (5点)	利用頻度の高いと推定される公園の屋外遊具を優先的に修繕・更新している。													

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
A: 拡大	町内の公園を維持管理するうえで、利用頻度の高いと推定される公園の屋外遊具を安全な利用に供することができた。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	修繕待ちの遊具の劣化の進行を防ぐこと。
今後の方向性	説明
	修繕待ちの遊具の塗装、修繕後の遊具の定期的な塗装が必要。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
	該当なし
令和元年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和2年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和3年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和4年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
B: 継続	現状の内容により継続

平成30年度事務事業 評価シート

8

令和 元 年 6 月 18 日 作成

担当課（部局）

農林課

係

林業係

事務事業名		治山事業						
施策の体系	章	1	八雲の自然と調和する安心・安全な都市基盤整備	法的根拠等	法令	条例	その他	
	分野	11	防災体制の強化					
	主要施策	2	治山事業の推進	実 施 法 方	直 営	○ 委 託	その他	
	施策	1	治山事業の計画的な推進		町内の林業事業体に委託			

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
生活環境保全林の適正な維持管理を行い、利用者の安全を確保するとともに治山施設としての防災機能の維持を目的とする。	・草刈を年1回実施
(2) 対象	
八雲町生活環境保全林「トコタンの森」	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標① 管理面積	ha	下刈8.45				
	（考え方）						
	指標②						
	（考え方）						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標① 利用者事故件数	件	なし				
	（考え方）						
	指標② 下流域災害発生件数	件	なし				
	（考え方）						

○事業費

計画事業費	区 分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	793	840			
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円	700	700			
実績事業費	一般財源	千円	93	140			
	区 分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	748				
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
計画・実績の比較 （増減に係る説明）	その他	千円	700				
	一般財源	千円	48				
	入札による工事請負費45千円の減						

○評価（５段階による判定とその理由　Ａ：高い　Ｂ：やや高い　Ｃ：普通　Ｄ：やや低い　Ｅ：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）												
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	A (5点)	森林の持つ公益的機能に対する町民の関心が高まる中、防災機能と保健機能を有する生活環境保全林の適正な維持管理により利用者の安全を確保するとともに防災機能の維持を図る必要がある。	A <table><tr><td>必要性</td><td>5</td><td rowspan="5">17～20点：A 13～16点：B 9～12点：C 5～8点：D 1～4点：E</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>5</td></tr><tr><td>有効性</td><td>5</td></tr><tr><td>効率性</td><td>5</td></tr><tr><td>合計</td><td>20</td></tr></table>		必要性	5	17～20点：A 13～16点：B 9～12点：C 5～8点：D 1～4点：E	妥当性	5	有効性	5	効率性	5	合計	20
必要性	5	17～20点：A 13～16点：B 9～12点：C 5～8点：D 1～4点：E													
妥当性	5														
有効性	5														
効率性	5														
合計	20														
妥当性 （町が関与する必要があるか）	A (5点)	町有林内に整備した防災及び保健休養施設のため町の関与が必要。													
有効性 （期待する効果が得られたか）	A (5点)	利用者の安全が確保され、下流域への土砂災害の発生も無かったことから取組は有効と考える。													
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	A (5点)	必要最小限の管理により目的が達成された。													

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価　A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	施設の機能維持の観点から維持管理作業は継続する。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	施設の老朽化により遊歩道や木橋の損傷が激しいため修繕が必要となっている。
今後の方向性	説明
	北海道と連携し施設の修繕に取り組み利用者の安全性の向上を図る。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
	見直し及び改善なし。
令和元年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和2年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和3年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和4年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
B:継続	担当課評価のとおりに

平成30年度事務事業 評価シート

9

令和 1 年 7 月 3 日 作成

担当課（部局）

産業課

係

農林係

事務事業名		治山施設維持補修事業									
施策の体系	章	1	八雲の自然と調和する安心・安全な都市基盤整備	法的根拠等	法 令 ☐ 条 例 その他						
	分野	11	防災体制の強化		八雲町治山施設維持管理条例						
	主要施策	2	治山事業の推進	実 施 方 法	☒ 直 営 ☐ 委 託 その他						
	施策	1	治山事業の計画的な推進								

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
住民の人命や財産を守るため、小規模治山施設等の機能を維持補修すること。	山地災害の防止のための治山施設の維持補修に伴い、緊急性のあるものから機能維持のため、維持補修管理を行う。草刈や砂利上げ、軽度の補修など。
(2) 対象	
山地崩落防止のために施工された熊石地域の小規模治山施設の保全対象になっている地域住民。	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	件	7				
	（考え方）						
	指標②	件	3				
	（考え方）						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	件	3				
	（考え方）						
	指標②						
	（考え方）						

○事業費

計画事業費	区 分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	483	481			
（財源内訳）	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	483	481			
実績事業費	区 分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	389				
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	389				
計画・実績の比較 （増減に係る説明）							

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	A (5点)	治山施設の補修については、山地災害の危険性のある地域住民の要望が大きな要素となっていることから必要である。	A <table><tr><td>必要性</td><td>5</td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>4</td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>4</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>4</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>17</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性	5	17～20点：A	妥当性	4	13～16点：B	有効性	4	9～12点：C	効率性	4	5～8点：D	合計	17	1～4点：E
必要性	5	17～20点：A																	
妥当性	4	13～16点：B																	
有効性	4	9～12点：C																	
効率性	4	5～8点：D																	
合計	17	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要があるか）	B (4点)	大規模な山地災害を防止するための小規模治山施設の維持補修に係る地域住民からの要望があるため、町の関りは必要である。																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	B (4点)	人命や財産を失う恐れのある山地災害防止のため、当該事業の地域への貢献度は高く、事業の継続により成果目標の向上が期待できる。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	B (4点)	見回り及び町民からの要望により維持補修を執行するため、対象施設の範囲の拡大によるコスト削減は難しい。																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	小規模治山施設の維持補修については、施設と隣接している地域住民からの要望が多く、今後とも住民の要望を尊重し、適正な補修方法により維持管理することが必要である。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	大雨等災害時における維持補修の整備について。
今後の方向性	説明
	治山施設を維持していくために老朽箇所の特定制を行っていく。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
	見直し及び改善なし
令和元年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和2年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和3年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和4年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
B:継続	担当課評価のとおり

平成30年度事務事業 評価シート

10

令和 1 年 7 月 3 日 作成

担当課（部局）

産業課

係

農林係

事務事業名		相沼地区地すべり防止区域維持管理事業					
施策の体系	章	1	八雲の自然と調和する安心・安全な都市基盤整備	法的根拠等	☒ 法令	☐ 条例	☐ その他
	分野	11	防災体制の強化		地すべり等防止法第7条		
	主要施策	2	治山事業の推進	実施方法	☒ 直営	☐ 委託	☐ その他
	施策	2	相沼地区地すべり防止区域維持管理				

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
相沼地区地すべり防止区域に設置された施設の維持管理を北海道から委託を受けて実施する。	地すべり防止区域の法面の変形及び崩壊等の調査を目視で行う。地すべり防止施設の破損（亀裂、変形、継目の開口、食い違い、転倒、埋没等）及び機能低下（水路の閉塞、地下水排除工の目詰まり、水路の欠損等）並びに浸食洗堀（水路裏込め材の洗堀、開口部付近の洗堀等）の調査を目視で行う。
(2) 対象	
八雲町熊石相沼・折戸町住民及び館平地区畑作営農農家	

○指標

区分	指標（算式）		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	管理維持業務 草刈	回	2回				
	(考え方)							
	指標②	管理維持業務 点検	回	4回				
	(考え方)							
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	北海道から維持管理委託業務に係る指導回数	回	0回				
	(考え方)	適切に管理を行っているか						
	指標②	地すべり及び他災害発生	回	0回				
	(考え方)	適切に管理を行っているか						

○事業費

計画事業費	区分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	250	250			
	（財源内訳）						
	国・道費	千円	250	250			
	地方債	千円					
	その他	千円					
実績事業費	一般財源	千円					
	区分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	238				
	（財源内訳）						
	国・道費	千円	238				
	地方債	千円					
計画・実績の比較 （増減に係る説明）	その他	千円					
	一般財源	千円					

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	A (5点)	北海道からの管理委託業務であり、地すべり区域と指定されていることから、地域住民の安全を確保することが必要である。	A <table><tr><td>必要性</td><td>5</td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>5</td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>5</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>4</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>19</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性	5	17～20点：A	妥当性	5	13～16点：B	有効性	5	9～12点：C	効率性	4	5～8点：D	合計	19	1～4点：E
必要性	5	17～20点：A																	
妥当性	5	13～16点：B																	
有効性	5	9～12点：C																	
効率性	4	5～8点：D																	
合計	19	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要はあるか）	A (5点)	保全対象者が町民であることから、町の関りは必要である。																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	A (5点)	地すべりや他の災害が発生していないことから、効果は出ている。また、施設周辺の営農生産者の協力は得られている。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	B (4点)	安全性の確保を最優先とした維持管理業務である。																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	地すべり区域と指定されていることも含め、地域の農業者等町民の生命と財産を安的に守るため、地すべり防止区域の施設の維持管理を継続することが必要と思われる。

○課題・今後の方向性

課題	説明
今後の方向性	方向性について変更なし。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	見直し及び改善なし
令和元年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	
令和2年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	
令和3年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	
令和4年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
B:継続	担当課評価のとおりに

平成30年度事務事業 評価シート

11

令和 1 年 6 月 28 日 作成		担当課（部局）		農林課		係		林業係	
事務事業名		町有林水源林造林事業							
施策の体系	章	2	八雲の豊かな資源を活用した産業振興	法的根拠等	法令 条例 ○ その他				
	分野	1	農林業の振興		森林・林業基本計画、分収造林契約				
	主要施策	6	森林の整備	実施方法	直営 ○ 委託 その他				
	施策	1	計画的な森林管理		町内の林業事業体に委託				

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
森林の有する公益的機能の維持・増進を図るため、分収契約に基づき水源林の森林整備を行うことを目的とする。	分収造林契約地内における森林施業。
(2) 対象	
国立研究開発法人森林研究・整備機構との分収造林契約地（町有林）	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	ha	下刈2.44ha				
	（考え方）						
	指標②						
	（考え方）						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	ha	321.90				
	（考え方）						
	指標②						
	（考え方）						

○事業費

計画事業費	区分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	388	605			
（財源内訳）	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円	373	589			
	一般財源	千円	15	16			
実績事業費	区分	単位	平成30年実績額		令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	242				
（財源内訳）	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円	227				
	一般財源	千円	15				
計画・実績の比較（増減に係る説明）			入札等による需用費及び工事請負費147千円の減				

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	A (5点)	森林は木材生産のみならず、国土の保全や水源の涵養、保健機能など公益的機能を有しており、適正な森林整備は必要と考える。	A <table><tr><td>必要性</td><td>5</td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>5</td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>5</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>5</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>20</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性	5	17～20点：A	妥当性	5	13～16点：B	有効性	5	9～12点：C	効率性	5	5～8点：D	合計	20	1～4点：E
必要性	5	17～20点：A																	
妥当性	5	13～16点：B																	
有効性	5	9～12点：C																	
効率性	5	5～8点：D																	
合計	20	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要があるか）	A (5点)	森林の健全な育成は、管理者である町が当然の責務として行うべき事業である。																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	A (5点)	健全な森林が育成され、森林の有する多面的機能の維持・増進に寄与することができた。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	A (5点)	国立研究開発法人森林研究・整備機構との分収契約に基づき実施しており、コストの削減の余地はない。																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	本事業の実施により、健全な森林が育成され、森林の有する多面的機能の維持・増に寄与することができた。今後も本事業の継続的な実施により、森林環境の保全に努めていきたい。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	伐期を迎えた森林があるため、更新を行う必要がある。
今後の方向性	説明
	国立研究開発法人森林研究・整備機構と連携し、計画的な森林施業を実施していく。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
	前年度からの見直し及び改善なし。
令和元年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和2年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和3年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和4年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
B:継続	担当課評価のとおりに

平成30年度事務事業 評価シート

12

令和 1 年 6 月 28 日 作成

担当課（部局）

農林課

係

林業係

事務事業名		町有林森林認証取得事業						
施策の体系	章	2	八雲の豊かな資源を活用した産業振興	法的根拠等	法令	条例	その他	
	分野	1	農林業の振興					
	主要施策	6	森林の整備	実 施 法	直 営	○ 委 託	その他	
	施策	1	計画的な森林管理		はこだて森林認証推進協議会			

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
森林認証制度の普及により持続可能な森林管理を実現し、生産される木材の利用推進を通じて森林整備水準の向上と林業の活性化等を促進して、循環を基調とする社会の構築と自然環境の保全を図る。	はこだて森林認証推進協議会に所属し、FM森林認証（SGEC）を取得する。
(2) 対象	
八雲町有林	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標① 森林認証取得森林面積	ha	4,991				
	（考え方）						
	指標②	m3	なし				
	（考え方）						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標① 認証林材出荷数量	ha	239.53				
	（考え方）						
	指標② 認証森林の施業面積	ha	239.53				
	（考え方）						

○事業費

計画事業費	区 分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	892	462			
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	892	462			
実績事業費	区 分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	685				
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	685				
計画・実績の比較 （増減に係る説明）			負担金207千円の減				

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	A (5点)	持続可能な森林管理の実現は、森林保全や水源涵養を行う上で必要不可欠であり、第三者機関による森林認証は適正な森林整備を推進する上で必要と考える。	A <table><tr><td>必要性</td><td>5</td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>5</td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>5</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>5</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>20</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性	5	17～20点：A	妥当性	5	13～16点：B	有効性	5	9～12点：C	効率性	5	5～8点：D	合計	20	1～4点：E
必要性	5	17～20点：A																	
妥当性	5	13～16点：B																	
有効性	5	9～12点：C																	
効率性	5	5～8点：D																	
合計	20	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要があるか）	A (5点)	森林認証制度への参加は、持続可能な森林管理を推進する取り組みであり、大規模な森林を所有する町が率先して行うべき事業である。																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	A (5点)	森林認証の取得は、持続可能な森林管理を行っている証明であり、継続した森林管理を目指すことで森林の有する多面的機能の維持・増進に寄与することができた。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	A (5点)	森林認証参加の取組は、はこだて森林認証推進協議会を通じて行っており、取組に参加する団体の数によって負担金の変動するため、コスト削減の余地はない。																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	森林認証の取得により、第三者機関による、町有林の持続可能な森林管理が証明された。また、森林の有する多面的機能の維持・増進に寄与することができた。今後も認証制度への参加により、持続可能な森林管理に努めていきたい。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	課題なし
今後の方向性	説明

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
	前年度からの見直し及び改善なし。
令和元年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和2年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和3年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和4年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
B:継続	担当課評価のとおりに

平成30年度事務事業 評価シート

13

令和 元 年 7 月 1 日 作成

担当課（部局）

農林課

係

農業振興係

事務事業名		農道等維持補修事業								
施策の体系	章	2	八雲の豊かな資源を活用した産業振興	法的根拠等		法 令		条 例		その他
	分野	1	農林業の振興							
	主要施策	8	農道の整備と機能の保全	実 施 方 法	☒	直 営		委 託		その他
	施策	1	農道の維持補修							

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
農業用施設の適切かつ効果的な維持管理を行い、営農に支障を来さないように施設機能の維持を図る。	災害復旧事業の該当とならず、地元農業者による維持補修が困難な施設について、町直営施工により、農業用施設を適切かつ効果的に維持管理を行う。 平成30年度実績 東野地域水路補修1件（モルタル補修1件） 入沢地域水路補修4件（法面補修1件、ごみ止め修繕1件、土砂除去2件）
(2) 対象	
災害復旧事業の対象とならず、地元農業者による維持作業が困難な施設。	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	件	5				
	（考え方）						
	指標②						
	（考え方）						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	件	5				
	（考え方）						
	指標②						
	（考え方）						

○事業費

計画事業費	区 分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	931	939			
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
実績事業費	一般財源	千円	931	939			
	区 分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	686				
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
計画・実績の比較 （増減に係る説明）	その他	千円					
	一般財源	千円	686				

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	A (5点)	地元農業者による維持作業が困難な施設について、維持補修を行っているため、農業者からの要望が強い。	A <table><tr><td>必要性</td><td>5</td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>5</td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>5</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>5</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>20</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性	5	17～20点：A	妥当性	5	13～16点：B	有効性	5	9～12点：C	効率性	5	5～8点：D	合計	20	1～4点：E
必要性	5	17～20点：A																	
妥当性	5	13～16点：B																	
有効性	5	9～12点：C																	
効率性	5	5～8点：D																	
合計	20	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要はあるか）	A (5点)	災害復旧事業の対象とならず、地元農業者による維持補修が困難な施設の維持補修を行うため、町が積極的に関与する必要がある。																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	A (5点)	災害発生時の農業被害を未然に防ぎ、営農に支障を来たさないように施設機能の維持が図られている。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	A (5点)	費用に見合った効果は得られているが、直営施工であるため、コスト削減の余地はほぼ無い。																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	災害復旧事業の対象とならず、地元農業者による維持作業が困難な施設の維持補修を行わなければならないため、今後も事業の継続が必要である。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	当事業による維持補修が必要な農業施設を把握しきれていない。
今後の方向性	説明
	農業者との連絡を密にし、当事業による維持補修が必要な農業施設の把握に努める。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
	見直し及び改善なし。
令和元年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和2年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和3年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和4年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
B:継続	担当課評価のとおりに

平成30年度事務事業 評価シート

14

令和 年 月 日 作成		担当課（部局）		水産課	係	漁政係		
事務事業名		ホタテ貝養殖漁業経営安定対策事業						
施策の体系	章	2	八雲の豊かな資源を活用した産業振興	法的根拠等	法令	条例	○	その他
	分野	2	水産業の振興		八雲町ホタテ養殖業経営安定対策資金融資規則			
	主要施策	2	栽培・増養殖漁業等の振興と海洋資源との調和	実施方法	直営	○	委託	その他
	施策	1	経営基盤の安定・強化		八雲町漁業協同組合 落部漁業協同組合			

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
ホタテ稚貝の購入費用、天災等による漁業被害が生じた場合等の一時的な資金源として、町から八雲町、落部両漁協へそれぞれ30,000千円ずつ無利息の預託金を設け、ホタテ養殖漁家へ無利息で融資することで経費負担の軽減を図り、経営の安定化を図る。	八雲町、落部両漁協に対し、単年度において各30,000千円、計60,000千円を無利息で預託し、これを原資としてホタテ養殖漁業を営む組合員から融資相談の上無利息で融資を行う。
(2) 対象	
八雲町漁協及び落部漁協のホタテ養殖漁業を営む組合員	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	千円	60,000				
	（考え方）						
	指標②						
	（考え方）						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	千円	36,970				
	（考え方）						
	指標②						
	（考え方）						

○事業費

計画事業費	区分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	60,000	60,000			
（財源内訳）	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円	60,000	60,000			
	一般財源	千円					
実績事業費	区分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	60,000				
（財源内訳）	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円	60,000				
	一般財源	千円					
計画・実績の比較 （増減に係る説明）							

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	A (5点)	八雲町の基幹産業であるホタテ養殖漁業の安定的な経営の維持のため必要と考える。	A <table><tr><td>必要性</td><td>5</td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>5</td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>3</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>5</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>18</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性	5	17～20点：A	妥当性	5	13～16点：B	有効性	3	9～12点：C	効率性	5	5～8点：D	合計	18	1～4点：E
必要性	5	17～20点：A																	
妥当性	5	13～16点：B																	
有効性	3	9～12点：C																	
効率性	5	5～8点：D																	
合計	18	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要があるか）	A (5点)	近年ホタテ貝の水揚げが減少し、収益が芳しくないことから町の関与は必要と考える。																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	C (3点)	対象組合員の約4割程度が利用しており、経営安定の一躍を担っているものと考え、有効と考える。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	A (5点)	今後のホタテ養殖漁業の動向においては、不透明な部分が多く、このまま継続する。																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	ホタテ水揚げ量の回復及び経営の安定化が図られるまでは継続して実施していくことが必要。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	対象組合員において、さらに融資を受けやすい手法の検討が必要と考える。
今後の方向性	説明
	今後のホタテ養殖漁業の経営状態を注視しながら、継続実施していく。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	見直し及び改善なし
令和元年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	
令和2年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	
令和3年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	
令和4年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
B:継続	担当課評価のとおりに

平成30年度事務事業 評価シート

15

令和 年 月 日 作成		担当課（部局）		水産課		係		振興係	
事務事業名		沿岸漁業経営改善調査研究事業							
施策の体系	章	2	八雲の豊かな資源を活用した産業振興	法的根拠等	法令 ☐ 条例 ☐ その他 ☐				
	分野	2	水産業の振興						
	主要施策	2	栽培・増養殖漁業等の振興と海洋資源との調和	実施方法	直営 ☐ 委託 ☐ その他 ☐				
	施策	2	新たな有望魚種の研究・定着		八雲町漁業協同組合 落部漁業協同組合				

○基本情報

(1) 目的		(3) 内容	
今後の漁業経営安定、持続的発展を目指すため、八雲町、落部両漁協が主体となって実施する漁業経営改善に向けた調査研究及び指導に関する活動等に対し、その費用の一部を補助する。		【八雲町漁協】 ○ホタテ貝採苗技術改善事業・・・ホタテ貝稚苗の発生、成育等の調査により漁家へ情報提供。 ○各種効果調査事業・・・漁礁、投石等の周辺の資源量調査 【落部漁協】 ○ホタテ貝試験研究、ザラボヤ調査事業・・・ホタテ貝の成育調査やザラボヤの発生状況の把握。 ○ナマコ・ウニ放流事業・・・稚ナマコ、稚ウニの稚苗を放流し、前浜資源確保を図る	
(2) 対象			
八雲町、落部両漁協組合員			

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	ホタテ貝養殖技術改善等調査					
	（考え方）		ラーバ発生状況、成育調査他				
	指標②	各種資源調査					
	（考え方）		コンブ、ナマコ、ウニ資源調査等				
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	水揚げ量（ホタテ貝）	t	15,151			
	（考え方）						
	指標②	水揚げ量【海藻、ナマコ、ウニ】	t	161			
	（考え方）						

○事業費

計画事業費	区分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	4,600	4,600			
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円		4,200			
	一般財源	千円	4,600	400			
実績事業費	区分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	2,394				
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	2,394				
計画・実績の比較（増減に係る説明）			ホタテ貝のへい死による対応、時化による日程調整がつかず、当初予定していた調査ができなかった。				

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	A (5点)	主力漁業であるホタテ養殖漁業の進捗状況や前浜の資源増大を図るため必要と考える。	A <table><tr><td>必要性</td><td>5</td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>4</td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>5</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>4</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>18</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性	5	17～20点：A	妥当性	4	13～16点：B	有効性	5	9～12点：C	効率性	4	5～8点：D	合計	18	1～4点：E
必要性	5	17～20点：A																	
妥当性	4	13～16点：B																	
有効性	5	9～12点：C																	
効率性	4	5～8点：D																	
合計	18	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要はあるか）	B (4点)	水揚げ減少により収益が芳しくないことから、町の関与は必要と考える。																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	A (5点)	ホタテ養殖漁業経営においての必要不可欠な情報提供や前浜資源確保に大きく寄与していることから有効と考える。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	B (4点)	ホタテ養殖漁業の経営安定、前浜資源確保のため、このまま継続する。																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	近年のホタテのへい死問題により、ホタテ養殖漁家が安定的な経営を行えるよう必要な情報提供、対策を講じるため、また、前浜の資源確保により漁船漁業者の安定した水揚げ量の確保を図るため継続して実施していくことが必要。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	調査結果等を基に今後のさらなる漁業経営安定化に向けた取組が必要。
今後の方向性	説明
	漁業経営の状況を注視しながら継続実施し、諸問題が発生した場合は、漁協を中心に水産試験場、水産指導所等との連携を密に対策を講じていく。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	見直し及び改善なし
令和元年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	
令和2年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	
令和3年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	
令和4年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
C:改善	調査研究の成果を生かした次の段階の取り組みの推進を検討

平成30年度事務事業 評価シート

16

令和 元 年 7 月 1 日 作成

担当課（部局）

産業課

係

水産係

事務事業名		ウニ深浅移植事業								
施策の体系	章	2	八雲の豊かな資源を活用した産業振興	法的根拠等	法 令		条 例		その他	
	分野	2	水産業の振興							
	主要施策	2	栽培・増養殖漁業等の振興と海洋資源との調和	実 施 方 法	直 営		○ 委 託		その他	
	施策	2	新たな有望魚種の研究・定着		ひやま漁協熊石支所 熊石磯廻り部会					

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
種苗資源の増大を図る。 漁業者が自ら取組むことにより、意識の向上を目指す。	町内地先、沖合10m以深に生息する未利用のキタムラサキウニを、水深4m以内の浅い海域に移植し、成長と身入りを促進させる。
(2) 対象	採取はカキ採りやダイバー等で実施する。 事業費：135千円（1/2補助） 67,000（町） 67,500円（事業主体） H30移植個数4,500個（相沼地区）
ひやま漁協熊石支所 熊石磯廻り部会、相沼・泊川磯廻り部会の漁業者29戸	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標① ウニ種苗移設（相沼地区）		34,000個 移設計画				
	（考え方）						
	指標② ウニ種苗移設（熊石地区）		34,000個 移設計画				
	（考え方）						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標① ウニ種苗移設（相沼地区）		4,500個 （300個入×15籠）				
	（考え方）						
	指標② ウニ種苗移設（熊石地区）		0 個				
	（考え方）						

○事業費

計画事業費	区 分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	1,020	510			
（財源内訳）	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円		400			
	一般財源	千円	1,020	110			
実績事業費	区 分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	67				
（財源内訳）	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	67				
計画・実績の比較 （増減に係る説明）			熊石地区では定置網の被害が発生し、その復旧作業によりウニ移植が可能な風の日での移植が出来なかった。				

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	A (5点)	前浜の藻場を回復させる手法として、ウニによる食害を防止するために、ウニの生息密度低減を図る。	B <table><tr><td>必要性</td><td>5</td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>4</td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>2</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>4</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>15</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性	5	17～20点：A	妥当性	4	13～16点：B	有効性	2	9～12点：C	効率性	4	5～8点：D	合計	15	1～4点：E
必要性	5	17～20点：A																	
妥当性	4	13～16点：B																	
有効性	2	9～12点：C																	
効率性	4	5～8点：D																	
合計	15	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要はあるか）	B (4点)	漁業者が意欲をもって取り組めるように、本事業の効率性ウニの価値向上を認識してもらうために、町の援助は必要である。																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	D (2点)	事業予定時期の悪天候により、効果が得られる事業量を実施出来なかった。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	B (4点)	ウニ資源増大のための放流として、単価を考慮すると@30円は特に安価と言える。																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説 明
B:継続	藻場の回復につながる本事業は、継続することで効果がある。

○課題・今後の方向性

課 題	説 明
	本事業を中断すると効果が後退する。町の援助がなくても事業継続できるようにする必要がある。
今後の方向性	ウニの価値向上が図られるよう、流通等の改善を図っていく。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説 明
令和元年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説 明
令和2年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説 明
令和3年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説 明
令和4年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説 明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説 明
B:継続	担当課評価のとおりに

平成30年度事務事業 評価シート

17

令和 元 年 7 月 3 日 作成

担当課（部局）

商工観光労政課

係

商工観光係

事務事業名		中小企業育成資金貸付事業									
施策の体系	章	2	八雲の豊かな資源を活用した産業振興			法的根拠等	法 令		条 例		○ その他
	分野	3	商工業の振興				八雲町中小企業育成資金融資規則				
	主要施策	2	産業を支える基盤づくり			実 施 方 法	直 営		委 託		○ その他
	施策	3	事業承継及び創業支援の推進				八雲商工会及び金融機関に資金を預託				

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
八雲商工会及び金融機関に資金を預託して効果的融資を行うことにより、町内中小企業の設備の近代化及び経営の合理化を促進し、中小企業の振興を図ることを目的とする。	八雲商工会及び商工中金に預託した資金の同額以上の資金を加え、適正かつ効果的に融資を行う。 (1) 運転資金 ・ 融資金額 1 企業につき1,000万円以内 ・ 融資期間 5 年以内 ・ 利率 3 年以内 1.4%、5 年以内 1.6% (2) 設備資金 ・ 融資金額 1 企業につき1,500万円以内 ・ 融資期間 10 年以内 ・ 利率 3 年以内 1.4%、5 年以内 1.6%、7 年以内 1.8%、10 年以内 2.0%
(2) 対象	
町内に独立した事業所を有する中小企業及び協業組合	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	広報紙掲載回数	回	1			
	(考え方)						
	指標②	貸付金預託金額	千円	163,000			
	(考え方)						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	融資実績件数	件	18			
	(考え方)						
	指標②	融資実績金額	千円	71,444			
	(考え方)						

○事業費

計画事業費	区 分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	163,000	163,000			
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	163,000	163,000			
実績事業費	区 分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	163,000	163,000			
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	163,000	163,000			
計画・実績の比較 （増減に係る説明）			—				

○評価（5段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	A (5点)	毎年度融資及び融資完済時の保証料補給金交付の利用実績（ニーズ）があるため必要性は高い。	A <table><tr><td>必要性</td><td>5</td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>5</td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>4</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>4</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>18</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性	5	17～20点：A	妥当性	5	13～16点：B	有効性	4	9～12点：C	効率性	4	5～8点：D	合計	18	1～4点：E
必要性	5	17～20点：A																	
妥当性	5	13～16点：B																	
有効性	4	9～12点：C																	
効率性	4	5～8点：D																	
合計	18	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要はあるか）	A (5点)	効果的な融資により中小企業の振興を図ることが目的であるため、町の関与の妥当性は高い。																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	B (4点)	町内中小企業の利用が相当定着しているため効果は高い。一方で、一部の企業において繰り返し利用している傾向もあるため、制度内容について改めて検討する余地はある。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	B (4点)	八雲商工会及び金融機関に資金を預託することにより、効果的・効率的に執行されている。																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	町内中小企業に相当定着しており、活用効果は高いため継続する。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	- 一部の企業において繰り返し利用している傾向もあるため、制度内容について改めて検討する余地はある。 - 制度を見直す場合は、制度の既利用者についての配慮や金融機関等との合意形成が必須となる。
今後の方向性	説明
	制度内容について、町の総合的な産業支援施策の制度設計の中で総合的に検討する。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和元年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和2年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和3年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和4年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
B:継続	担当課評価のとおり

平成30年度事務事業 評価シート

18

令和 1 年 7 月 4 日 作成

担当課（部局）

産業課

係

商工観光労働係

事務事業名		青少年旅行村維持補修事業						
施策の体系	章	2	八雲の豊かな資源を活用した産業振興	法的根拠等	法令	◎	条例	その他
	分野	4	観光の振興		八雲町熊石青少年旅行村施設条例			
	主要施策	3	地域資源の保全と衛生管理の徹底	実 施 方 法	◎	直 営	◎	委 託
	施策	1	観光資源の整備保全		熊石高齢者事業団			

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
恵まれた自然の中で、野外活動及びレクリエーション活動を楽しめるキャンプ場としての魅力を維持するための適正な維持管理を行う。	熊石青少年旅行村は、広大な芝生に覆われ、樹木がほどよく点在し、爽やかな木陰を提供する自然とふれあう絶好のキャンプサイトである。ケビン、キノコログ、ツリーハウス、バンガローなど宿泊施設も充実している。開設から45年経過し、施設の老朽化が進んでおり、毎年計画的に維持補修事業を行っている。
(2) 対象	
利用者	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標① 業務量	人	バンガロー5棟 外壁張替修理				
	(考え方) 整備内容						
	指標②						
	(考え方)						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標① 利用者数	人	2,477 (2,455)				
	(考え方) 目標（前年度）と実績						
	指標②						
	(考え方)						

○事業費

計画事業費	区 分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	2,095	2,614			
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	2,095	2,614			
実績事業費	区 分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	1,959				
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	1,959				
計画・実績の比較 （増減に係る説明）							

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）	
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	B (4点)	自然に恵まれ、施設も充実しており、観光客の誘致や町民の憩いの場として親しまれている。	B	
妥当性 （町が関与する必要があるか）	B (4点)	町の直営施設であり、適正な維持管理が必要である。		
有効性 （期待する効果が得られたか）	B (4点)	屋外活動・レクリエーション施設として多くの観光客が訪れあわびの里フェスティバルのイベント会場としても活用されている。		
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	B (4点)	約5か月間臨時職員1名とパート職員3名で効率的な運営が行われている。委託事業は高齢者事業団に委託し、経費の削減が図られている。		

必要性	4	17～20点：A
妥当性	4	13～16点：B
有効性	4	9～12点：C
効率性	4	5～8点：D
合計	16	1～4点：E

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	道南休養村の中核的観光・レクリエーション施設であり、計画的な施設整備や維持補修が必要である。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	施設の老朽化が進んでおり、長期的な整備計画が必要である。利用者数が減少している。
今後の方向性	説明
	利用者の利便性を高め、魅力ある施設整備が必要である。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
	バンガローの外壁が劣化していたため、外壁の補修を実施した。
令和元年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和2年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和3年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和4年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
C:改善	旅行村全体の整備計画を検討

平成30年度事務事業 評価シート

19

令和 元 年 7 月 3 日 作成

担当課（部局）

商工観光労政課

係

商工観光係

事務事業名		再生可能エネルギー導入促進事業												
施策の体系	章	2	八雲の豊かな資源を活用した産業振興	法的根拠等	法令					条例		○	その他	
	分野	6	再生可能エネルギーを活用した産業の振興											
	主要施策	1	地域主導型、住民共同型の再生可能エネルギー導入の推	実施方法	○					直営	委託			その他
	施策	1	町外企業の再生可能エネルギー導入に係るルールの設定											

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
「地球環境問題への対応」「エネルギー自給率の向上」「地域の発展」に資する地域主導型、住民共同型の再生可能エネルギー導入促進を図る。	・立地希望企業との調整 ・再生可能エネルギー導入に関する各種計画、ルールの設定 ・住民普及啓発
(2) 対象	
再生可能エネルギー設備を設置しようとするもの。（個人を除く）	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標① 立地希望企業との調整	件	3				
	(考え方) 調整件数						
	指標② 導入促進に向けたルール等の設定	件	1				
	(考え方) 設定件数						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標① 地域主導型・住民共同型再生可能エネルギー設備の立地	件	1				
	(考え方) 地域貢献を実施する再生可能エネルギー設備設置企業数						
	指標② 立地に係るルールの設定	件	1				
	(考え方) 町としての立地に係る考え方の設定						

○事業費

計画事業費	区分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	1,862	1,457			
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	1,862	1,457			
実績事業費	区分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	652				
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	652				
計画・実績の比較 （増減に係る説明）			立地案件の進捗状況によって、事業調整のための旅費および関係者説明会講師派遣手数料等が減少した。				

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	A (5点)	エネルギー問題、環境問題は地域においても積極的に取り組む必要があり、本事業はこれらの課題解決に向けた取り組みとして必要である。	A <table><tr><td>必要性</td><td>5</td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>5</td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>5</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>5</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>20</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性	5	17～20点：A	妥当性	5	13～16点：B	有効性	5	9～12点：C	効率性	5	5～8点：D	合計	20	1～4点：E
必要性	5	17～20点：A																	
妥当性	5	13～16点：B																	
有効性	5	9～12点：C																	
効率性	5	5～8点：D																	
合計	20	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要はあるか）	A (5点)	再エネ設備の設置にあたっては、環境面、生活面等において住民生活に密接にかかわるものであり、町として関わる必要がある。																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	A (5点)	地域住民の理解を得た上で大規模太陽光発電の立地が実現するなど「地域主導型」「住民共同型」の導入が進んでいる。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	A (5点)	設備の設置による地域への経済効果、また、今後の税収増、地域貢献等、費用対効果は高い。																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	再生可能エネルギーの導入促進は地球環境、エネルギー問題の解決だけではなく、地域経済に与える好影響も期待できる。今後も同様の取り組みを継続していくことにより地域と協調した再エネ導入が図られる。

○課題・今後の方向性

課題	説明
今後の方向性	再エネ設備（特に大規模なもの）の設置にあたっては、環境面での配慮はもちろんであるが、地域住民の理解が重要となる。そのため、今後も町としての立地への考え方を広く周知し、地域住民に求められる導入を進めていかなければならない。
	大規模再エネ設備の導入にあたっては、立地を希望する企業へ町としての考え方を伝えていくとともに、企業から住民への説明を徹底し、住民理解のもと再エネの導入を促進していく。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和元年度 （前年度からの見直し及び改善）	前年度までは再エネに関する町民の理解醸成・普及促進の取組を進めてきた。これについては一定程度の成果がみられていることから、次の展開として、事業者との調整や専門家からのアドバイス聴取等、導入促進に向けた具体的取り組みを進めた。
令和2年度 （前年度からの見直し及び改善）	
令和3年度 （前年度からの見直し及び改善）	
令和4年度 （前年度からの見直し及び改善）	

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
B:継続	担当課評価のとおりに

平成30年度事務事業 評価シート

20

令和	元	年	7	月	2	日	作成	担当課（部局）	産業課	係	商工観光労働係	
事務事業名			平田内、大谷泉源湯温泉ポンプ点検修理事業									
施策の体系	章	2	八雲の豊かな資源を活用した産業振興						法的根拠等	法 令	条 例	その他
	分野	6	再生可能エネルギーを活用した産業の振興									
	主要施策	3	温泉エネルギーの確保						実 施 方 法	直 営	○ 委 託	その他
	施策	1	温泉資源の安定確保							特命随意契約		

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
温泉利用事業者に温泉を安定供給し、温泉を活用した産業振興等を図るため、平田内泉源及び大谷泉源の湯量の安定を確保する。	温泉送湯管はスケールが付着し易く、送湯量の減少やエア－溜まり等のトラブルの発生原因になることから、定期的なメンテナンスが必要となることから、泉源施設の複雑な温泉供給ライン等を熟知し、かつ迅速な修繕を可能としている業者と随意契約を交わし、温泉施設の安全管理と湯量の安定化を図っている。対象井戸は、平田内11号井、13号井、15号井の3井戸。温泉は、町内6施設に供給している。（あわびの湯、老人ホームくまいし荘、道栽培漁業振興公社熊石事業所、平岡芸センター、くまいしデイサービスセンター、あわび養殖センター）
(2) 対象	
温泉利用事業者（6施設）	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	取替修繕箇所	箇所	3カ所×2回			
	(考え方)	平田内泉源					
	指標②	取替修繕箇所	箇所	1カ所			
	(考え方)	大谷泉源					
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	湯湯量の確保（平田内泉源）	%	59 1,150%/分			
	(考え方)	修繕前と修繕後の湯量の差（平均）					
	指標②	湯湯量の確保（大谷泉源）	%	装置故障により停止			
	(考え方)	修繕前と修繕後の湯量の差（平均）					

○事業費

計画事業費	区 分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	18,616	15,673			
(財源内訳)	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	18,616	15,673			
実績事業費	区 分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	12,645				
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	12,645				
計画・実績の比較 (増減に係る説明)			取替修繕に係る部品の故障具合により取替の可否が生じたため。				

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	A (5点)	熊石地域の産業振興等を支えている温泉の熱源を維持確保するためには、必要不可欠である。	A <table><tr><td>必要性</td><td>5</td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>5</td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>5</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>3</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>18</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性	5	17～20点：A	妥当性	5	13～16点：B	有効性	5	9～12点：C	効率性	3	5～8点：D	合計	18	1～4点：E
必要性	5	17～20点：A																	
妥当性	5	13～16点：B																	
有効性	5	9～12点：C																	
効率性	3	5～8点：D																	
合計	18	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要があるか）	A (5点)	維持管理から修繕に至るまで民間での運営は現実的ではない。																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	A (5点)	町内6施設に供給している温泉の熱利用で、あわびの養殖事業をはじめ、農産物の栽培及びあわびの湯の入浴利用や町デイサービスでの高齢者による入浴などで効果が得られている。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	C (3点)	比較的深度が浅いとはいえ、深井戸の水中モーターポンプ等機器部品の取替修繕に係る費用は多額であり、コスト削減を含め検討の余地はある。																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	基幹産業を支える温泉熱の利用は継続的に必要である。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	施設が老朽化し劣化が進んでいる。
今後の方向性	説明
	定期的なメンテナンスを継続的に実施する必要がある。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
	平田内泉源では専門的な知見を要する業者の助言をもらいながら計画的な維持補修を適宜実施した。修繕後では概ね60%の湯湯が改善され必要とされる毎分1,150%の温泉供給量を確保できている。大谷泉源は平成30年7月に廃止となり利用者には代替熱源の緊急的支援策を講じている。
令和元年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和2年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和3年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和4年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
B:継続	担当課評価のとおりに

平成30年度事務事業 評価シート

21

令和 1 年 7 月 4 日 作成		担当課（部局）	産業課	係	商工観光労働係					
事務事業名		平田内泉源送湯管洗浄事業								
施策の体系	章	2	八雲の豊かな資源を活用した産業振興	法的根拠等	法令	条例	◎	その他		
	分野	6	再生可能エネルギーを活用した産業の振興							
	主要施策	3	温泉エネルギーの確保	実施方法	◎	直営	◎	委託	◎	その他
	施策	1	温泉泉源の安定確保		見積合わせにより民間業者へ発注					

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
温泉利用事業者に温泉を安定供給することで、温泉を活用した産業振興を図るため、温泉送湯施設の洗浄及び清掃を行う。	ひらたない泉源の温泉は、あわびの養殖施設や園芸センター、あわびの湯などに温泉を提供している。送湯管はスケールが付着すると湯量の減少やエアロ溜りなどトラブルの原因となるため、定期的に洗浄する必要がある。 このため、泉源から各施設までの引湯管の洗浄や貯泉槽の清掃を年1回実施している。
(2) 対象	
温泉利用事業者	

○指標

区分	指標（算式）		単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	管洗浄	m	940				
	（考え方）	作業内容						
	指標②	貯水槽清掃	基	4				
	（考え方）	作業内容						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	温泉供給量		1,150ℓ/分				
	（考え方）	目標						
	指標②	温泉供給量		1,020ℓ/分				
	（考え方）	実績						

○事業費

計画事業費	区分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	3,903	3,459			
（財源内訳）	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	3,903	3,459			
実績事業費	区分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	3,780				
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	3,780				
計画・実績の比較 （増減に係る説明）							

○評価（5段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	B (4点)	地場産業振興のため、温泉は必要な資源であり、安定的に温泉を提供するための維持管理事業は不可欠である。	B <table><tr><td>必要性</td><td>4</td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>4</td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>4</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>4</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>16</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性	4	17～20点：A	妥当性	4	13～16点：B	有効性	4	9～12点：C	効率性	4	5～8点：D	合計	16	1～4点：E
必要性	4	17～20点：A																	
妥当性	4	13～16点：B																	
有効性	4	9～12点：C																	
効率性	4	5～8点：D																	
合計	16	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要があるか）	B (4点)	町の有効資源を生かした事業であり、産業振興に寄与している。																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	B (4点)	毎年に計画的、継続的に実施しているため、施設の劣化やトラブルの発生はない。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	B (4点)	施設の点検、維持管理は通常臨時職員1名で行っており、効率的な運営が行われている。																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	専門的な知見を要する専門業者により管洗浄を行う必要があるため、継続的に実施していく。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	施設の劣化、老朽化が進んでいる。
今後の方向性	説明
	施設の計画的な整備が必要である。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和元年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和2年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和3年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和4年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
B:継続	担当課評価のとおりに

平成30年度事務事業 評価シート

22

令和 元 年 7 月 5 日 作成

担当課（部局）

保健福祉課

係

健康推進係

事務事業名		道南ドクターヘリ運航事業						
施策の体系	章	3	誰もがいきいき暮らせる健康・医療・福祉の推進	法的根拠等	法令	条例	○	その他
	分野	2	医療体制の充実		道南ドクターヘリ運航要領			
	主要施策	2	地域医療の充実	実施方法	直営	委託		その他
	施策	1	地域病院や診療所等との連携の強化					

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
道南圏域内の救急医療体制の充実を図り、救命率の向上と救急医療水準の高度化に資することを目的とする。	ドクターヘリ運航に係る道南ドクターヘリ運航調整委員会への経費の負担。 基地病院：市立函館病院
(2) 対象	
八雲町民	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標① ランデブーポイント（離着陸場所）数	箇所	19				
	（考え方）						
	指標②						
	（考え方）						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標① 出動件数	件	35				
	（考え方）						
	指標②						
	（考え方）						

○事業費

計画事業費	区分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	2,427	2,512			
（財源内訳）	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	2,427	2,512			
実績事業費	区分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	2,427				
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	2,427				
計画・実績の比較 （増減に係る説明）							

○評価（5段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	A (5点)	国は緊急医療対策のため、ドクターヘリの導入を促進している。	A <table><tr><td>必要性</td><td>5</td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>5</td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>5</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>5</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>20</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性	5	17～20点：A	妥当性	5	13～16点：B	有効性	5	9～12点：C	効率性	5	5～8点：D	合計	20	1～4点：E
必要性	5	17～20点：A																	
妥当性	5	13～16点：B																	
有効性	5	9～12点：C																	
効率性	5	5～8点：D																	
合計	20	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要はあるか）	A (5点)	緊急医療体制の整備に医療・消防・行政の関与は必要。																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	A (5点)	緊急医療体制の充実、緊急医療水準の高度化に本事業は有効である。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	A (5点)	関係する医療機関・消防機関・行政機関と連携・協力して安全で円滑、かつ効率的な運航に努めている。																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説 明
B:継続	今後とも道南圏域の関係機関との連携により継続して実施する。

○課題・今後の方向性

課 題	説 明
	課題なし
今後の方向性	説 明

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説 明
	なし
令和元年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説 明
令和2年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説 明
令和3年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説 明
令和4年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説 明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説 明
B:継続	担当課評価のとおり

平成30年度事務事業 評価シート

23

令和 元 年 7 月 3 日 作成

担当課（部局）

住民サービス課

係

環境生活係

事務事業名		患者輸送バス維持管理事業						
施策の体系	章	3	誰もがいきいき暮らせる健康・医療・福祉の推進	法的根拠等	法令	条例	○	その他
	分野	2	医療体制の充実		八雲町熊石へき地患者輸送車運営規程			
	主要施策	3	病院経営体質の強化	実施方法	○	直営	委託	その他
	施策	2	患者サービスの向上					

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
地域住民への医療サービス充実のため、熊石国民健康保険病院患者輸送バスを運行し、通院等の利便を図ることを目的とする。	八雲町熊石へき地患者輸送車運営規程に基づき、管理運営。 熊石国民健康保険病院を出発し、指定停留所を経由して送迎。 休日及び熊石国保病院閉院日（年末年始）を除く毎日運行。 ○相沼方面：行き・帰り各2便 ○関内方面：行き・帰り各1便
(2) 対象	
熊石地域住民	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標① 延べ運行日数	日	240				
	（考え方）						
	指標②						
	（考え方）						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標① 延べ利用人員	人	7,819				
	（考え方） 運行日毎の利用者人数						
	指標② 1日平均利用人数	人	16.3				
	（考え方） 延べ利用人員÷延べ運行回数÷2						

○事業費

計画事業費	区分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	4,094	4,102			
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円	3,066	3,800			
実績事業費	一般財源	千円	1,028	302			
	区分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	3,904				
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
計画・実績の比較 （増減に係る説明）	その他	千円	3,066				
	一般財源	千円	838				
	11節需用費（自動車燃料費）の減						

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	A (5点)	現在の医療施設の立地及び公共交通機関の利便性の問題のみならず、地域がさらに高齢化していく中で医療サービスの充実に必要な事業であると考え る。	A <table><tr><td>必要性</td><td>5</td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>5</td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>4</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>3</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>17</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性	5	17～20点：A	妥当性	5	13～16点：B	有効性	4	9～12点：C	効率性	3	5～8点：D	合計	17	1～4点：E
必要性	5	17～20点：A																	
妥当性	5	13～16点：B																	
有効性	4	9～12点：C																	
効率性	3	5～8点：D																	
合計	17	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要はあるか）	A (5点)	熊石地域には、民間委託できる事業者が無い ため、直営で実施せざるを得ないと考えている。																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	B (4点)	利用者のほとんどが高齢者であり、路線バス、タク シーの利用は経済的負担が大きく、患者輸送バスの 利用に頼らざるを得ないことから本事業は有効であ る																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の 余地はあるか）	C (3点)	乗車定員29名（運転手、助手含む）に対し、1日平均 16.3人の利用あり。事業予算は人件費及び車両維持 費のみ。																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	引き続き医療サービス充実の手立てとして本事業を継続して実施。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	課題なし
今後の方向性	説明
	地域環境並びに医療環境が変わらないうちは、事業継続の方向性とする。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
	前年途中（平成29年度9月）までは乗車定員42名のバスを使用していたが、車両の所管替えにより現在は乗車定員29名乗りのバスにて運行している。車検代及び燃料代等車両維持費が以前より抑えられている。
令和元年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和2年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和3年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和4年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
B:継続	担当課評価のとおり

平成30年度事務事業 評価シート

24

令和 元 年 7 月 3 日 作成		担当課（部局）	保健福祉課	係	介護保険係
事務事業名		介護予防・生活支援サービス事業（八雲町生活支援給食サービス事業）			
施策の体系	章	3	誰もがいきいき暮らせる健康・医療・福祉の推進	法的根拠等	○ 法令 条例 ○ その他 介護保険法 八雲町介護予防型給食サービス事業実施要綱
	分野	4	高齢者福祉の推進	実 施 方 法	直 営 ○ 委 託 その他
	主要施策	1	介護保険事業の推進		社会福祉法人（社会福祉協議会）へ委託
	施策	1	介護保険事業の充実		

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
給食を配食することにより、食生活の改善を通じて健康保持を図り、高齢者等の安否の確認や孤独感を和らげ、在宅生活を支え、自立と生活の質の向上を図ることを目的とする。	要支援認定者又は総合事業対象者を把握するための基本チェックリストより決定した総合事業対象者の中で低栄養状態にある者又は、町が低栄養状態にあると判断した者からの申請に基づき、週2回以内夕食【自己負担400円】を配食する。
(2) 対象	
自ら食事の支度することが困難であり、かつ同居の親族等から食事の提供を受けることが困難な状況にあって、独り暮らし高齢者、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯で要支援認定を受けている者または総合事業対象者。	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標① 利用計画者数	人	35				
	(考え方)						
	指標② 提供計画食数	食	1750				
	(考え方)						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標① 実利用者数	人	48				
	(考え方)						
	指標② 実提供食数	食	1536				
	(考え方)						

○事業費

計画事業費	区 分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	2,111	2,060			
	（財源内訳）						
	国・道費	千円	256	246			
	地方債	千円					
	その他	千円	884	837			
	一般財源	千円	971	977			
実績事業費	区 分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	2,111				
	（財源内訳）						
	国・道費	千円	276				
	地方債	千円					
	その他	千円	795				
	一般財源	千円	1,041				
計画・実績の比較 （増減に係る説明）			実収入が見込み額を下回り一般財源額が増加した				

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）	
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	A (5点)	栄養改善により活動的で生きがいのある生活を送ることができるよう支援するこの事業の必要性は高い。	B	
妥当性 （町が関与する必要はあるか）	C (3点)	民間企業等のサービスが充実していれば町の関与は不要と考えられるが、そのような事業者がいないのが現状であり、町が関与せざるを得ない。		
有効性 （期待する効果が得られたか）	B (4点)	栄養改善による介護予防の効果が図られており、在宅での自立した生活の支援に寄与している。		
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	C (3点)	対象者は国の要綱に定められているため対象範囲の拡大等は難しいが、利用者負担金の見直しについて検討する必要がある。		

必要性	5	17～20点：A
妥当性	3	13～16点：B
有効性	4	9～12点：C
効率性	3	5～8点：D
合計	15	1～4点：E

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	栄養改善による介護予防の効果が図られており、在宅での自立した生活の支援に寄与している。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	一人当たりの配食単価が高く、また給食の費用に対し利用者負担金が安いため、一般財源からの持ち出しが大きい。
今後の方向性	説明
	利用者負担額の見直しを行うと共に、一人当たりの配食単価の低減を図るため委託先と協議を行う。また、将来的に民間企業等のサービスが展開できる余地があるかどうか検討を進める。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和元年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和2年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和3年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和4年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
B:継続	担当課評価のとおりに

平成30年度事務事業 評価シート

25

令和 1 年 7 月 日 作成

担当課（部局）

保健福祉課

係

高齢者福祉係

事務事業名		高齢者等除雪費助成金交付事業									
施策の体系	章	3	誰もがいきいき暮らせる健康・医療・福祉の推進	法的根拠等	法令		条例		○その他		
	分野	4	高齢者福祉の推進		八雲町高齢者等除雪費助成金交付事業実施要綱						
	主要施策	2	安心して暮らせる地域づくり	実施方法	直営		○委託		その他		
	施策	5	高齢者等への生活支援の推進		北渡島技能者協会、八雲町熊石高齢者事業団						

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
高齢者等が自立した生活を営むために必要な支援をし、在宅福祉の向上を図ることを目的とする。	15cm以上雪が降り積もった場合に、玄関から公道までの通路（幅1m程度）の確保をする。（緊急通路の確保を含む） 利用料金1回あたり1,100円（30分以内） ※町が1/2（一般世帯）または3/4（生活保護世帯）を助成する。
(2) 対象	委託先 八雲地域：北渡島技能者協会 熊石地域：八雲町熊石高齢者事業団
おおむね65歳以上の方及び心身障がい者で、身体が虚弱であるために除雪が困難で、かつ、協力者の確保ができない方。	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標① 利用者数	人	14				
	（考え方）						
	指標②						
	（考え方）						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標① 実施回数	回	122				
	（考え方）						
	指標②						
	（考え方）						

○事業費

計画事業費	区分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	533	433			
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	533	433			
実績事業費	区分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	74				
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	74				
計画・実績の比較（増減に係る説明）			除雪サービス利用者40名を見込んでいたが、14名の利用であったため、助成金458千円の執行残				

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	A (5点)	高齢化が進む中で、除雪が困難な高齢者や障がい者の方が、冬期間でも安心して在宅生活を送るために必要である。	A <table><tr><td>必要性</td><td>5</td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>5</td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>5</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>3</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>18</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性	5	17～20点：A	妥当性	5	13～16点：B	有効性	5	9～12点：C	効率性	3	5～8点：D	合計	18	1～4点：E
必要性	5	17～20点：A																	
妥当性	5	13～16点：B																	
有効性	5	9～12点：C																	
効率性	3	5～8点：D																	
合計	18	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要はあるか）	A (5点)	高齢者や障がい者は収入が年金のみの場合が多く、経済的な負担と日常生活の不安を軽減し、安心安全な生活を支援するために必要である。																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	A (5点)	高齢者や障がい者の安心安全な生活を支援するうえで有効性は高い。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	C (3点)	執行方法の工夫による手法の効率化や事業費の削減は難しい。																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
C:改善	除雪が困難な高齢者や障がい者の方が、冬期間でも安心して在宅生活を送るために事業の継続は必要である。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	除雪を担う委託業者で人員不足が生じており、今後、事業内容の見直しを検討する必要がある。
今後の方向性	説明
	安定した事業実施に向けて、事業内容の見直しを進める。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明	見直し及び改善なし
令和元年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明	
令和2年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明	
令和3年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明	
令和4年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明	

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
C:改善	担当課評価のとおりに

平成30年度事務事業 評価シート

26

令和 1 年 7 月 日 作成

担当課（部局）

保健福祉課

係

高齢者福祉係

事務事業名		寝たきり老人等在宅介護支援手当支給事業													
施策の体系	章	3	誰もがいきいき暮らせる健康・医療・福祉の推進	法的根拠等	<table><tr><td>☐</td><td>法 令</td><td>☐</td><td>条 例</td><td>☒</td><td>○ その他</td></tr></table>					☐	法 令	☐	条 例	☒	○ その他
	☐	法 令	☐		条 例	☒	○ その他								
	分野	4	高齢者福祉の推進	八雲町寝たきり老人等在宅介護支援手当支給要綱											
	主要施策	2	安心して暮らせる地域づくり	実 施 方 法	<table><tr><td>☒</td><td>○ 直 営</td><td>☐</td><td>委 託</td><td>☐</td><td>その他</td></tr></table>					☒	○ 直 営	☐	委 託	☐	その他
☒	○ 直 営	☐	委 託		☐	その他									
施策	5	高齢者等への生活支援の推進													

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
寝たきり老人等を自宅で介護している家族に対し、在宅介護支援手当を支給することにより、介護負担の軽減を図る。	申請に基づき実態調査を行い、支給の可否を決定。 月額3,000円を年2回（9月、3月）に分けて、6ヵ月分を支給
(2) 対象	
6ヵ月以上継続して常時臥床の状態にある寝たきり老人及び寝たきり重度心身障がい者と同居し、無報酬で日常生活の介護をする者	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	人	2				
	（考え方）						
	指標②						
	（考え方）						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	月	2				
	（考え方）						
	指標②						
	（考え方）						

○事業費

計画事業費	区分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	72	72			
(財源内訳)	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	72	72			
実績事業費	区分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	6				
(財源内訳)	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	6				
計画・実績の比較 （増減に係る説明）			3,000円×1月×2人				

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	A (5点)	寝たきり高齢者等を自宅で介護することは、経済的負担とともに精神的にも大きな負担となっており、介護保険施設などの基盤整備が進む中、諸事情により在宅介護を続けている介護者への経済的及び精神的負担の軽減を図る必要がある。	B <table><tr><td>必要性</td><td>5</td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>5</td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>5</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>1</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>16</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性	5	17～20点：A	妥当性	5	13～16点：B	有効性	5	9～12点：C	効率性	1	5～8点：D	合計	16	1～4点：E
必要性	5	17～20点：A																	
妥当性	5	13～16点：B																	
有効性	5	9～12点：C																	
効率性	1	5～8点：D																	
合計	16	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要があるか）	A (5点)	介護者に対する扶助制度は他になく、町の関与は不可欠である。																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	A (5点)	介護者の経済的、精神的な負担を軽減するために有効な制度である。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	E (1点)	事業費削減は、支給額の引き下げや対象範囲の見直しを行うしか方法はなく、制度の趣旨からもコストを削減することは困難。																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	寝たきり高齢者等の在宅介護は、家族にとって経済的負担と共に精神的にも大きな負担となっている。施設入所した場合、町財政にも負担はかかるが、介護保険施設の盤整備が進む中、在宅での介護を続けており、今後とも現行制度を継続して、介護者の経済的、精神的負担の軽減を図る必要がある。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	制度の認知度が低く、一層の周知が必要。
今後の方向性	説明
	現状のまま継続

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
	なし
令和元年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和2年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和3年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和4年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
C:改善	経費的な支援だけでなく、在宅介護全体の支援策を検討

平成30年度事務事業 評価シート

27

令和 1 年 7 月 日 作成

担当課（部局）

保健福祉課

係

高齢者福祉係

事務事業名		生きがいデイサービス運営委託事業						
施策の体系	章	3	誰もがいきいき暮らせる健康・医療・福祉の推進	法的根拠等	法令	○	条例	その他
	分野	4	高齢者福祉の推進		八雲町デイサービス事業実施条例			
	主要施策	2	安心して暮らせる地域づくり	実施方法	直営	○	委託	その他
	施策	5	高齢者等への生活支援の推進		八雲町社会福祉協議会			

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
要介護認定にならない高齢者や障がい者に対し、デイサービスセンターにおいて日常の動作訓練や健康状態の確認、入浴、給食の提供等のサービスを提供し、在宅生活を継続できるようにする。	八雲町社会福祉協議会に委託して実施。 デイサービスセンターにおいて日常の動作訓練や健康状態の確認、入浴、給食等のサービスを提供する。 利用者は費用の1割及び食材費相当額（500円）を負担する。
(2) 対象	
日常生活を営むのに支障のある要介護認定にならない高齢者及び障がい者	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	利用実人数	実績なし				
	（考え方）						
	指標②						
	（考え方）						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	延実施回数	実績なし				
	（考え方）						
	指標②						
	（考え方）						

○事業費

計画事業費	区分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	749	180			
（財源内訳）	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円	150	32			
	一般財源	千円	599	148			
実績事業費	区分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円					
（財源内訳）	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円					
計画・実績の比較 （増減に係る説明）			長期利用を予定している者が、H31年2月で利用を中止したため実績なし				

○評価（5段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	A (5点)	ニーズは少ないが、障害により在宅での入浴が困難なケースなどに対応できる体制整備は必要である。	A <table><tr><td>必要性</td><td>5</td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>5</td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>5</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>3</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>18</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性	5	17～20点：A	妥当性	5	13～16点：B	有効性	5	9～12点：C	効率性	3	5～8点：D	合計	18	1～4点：E
必要性	5	17～20点：A																	
妥当性	5	13～16点：B																	
有効性	5	9～12点：C																	
効率性	3	5～8点：D																	
合計	18	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要はあるか）	A (5点)	介護保険の対象とならない高齢者や障がい者が、在宅で安心して生活するために必要な事業であり、町の関与が必要である。																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	A (5点)	介護保険の対象にならない高齢者や障がい者などが、在宅生活を続けるうえで、有効な事業である。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	C (3点)	委託料は介護報酬を基に算出しており、支払い方法も、利用実績よるものとしていたため、これ以上のコスト削減は困難																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

B:継続	説明 H30年度は利用が無かったが、過去5年間では、H26, 28, 29年度それぞれ1名ずつ利用がある。ニーズは少ないものの、在宅での入浴が困難な障がい者の受入れ等は、家族の負担軽減にも繋がり、現行事業の継続は必要。
---	--

○課題・今後の方向性

課題	説明	制度の周知は特に行っておらず、一般に大きく制度を周知する必要はないと考えるが、居宅介護支援事業所や相談支援事業所への周知は必要。
今後の方向性	説明	現行のまま継続

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	なし
令和元年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	
令和2年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	
令和3年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	
令和4年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

C:改善	説明 より一層の制度周知を検討
---	--------------------

平成30年度事務事業 評価シート

28

平成 31 年 4 月 22 日 作成

担当課（部局）

住民生活課

係

児童係

事務事業名		子育て世帯支援事業（保育料軽減（北海道多子軽減含む））					
施策の体系	章	3	誰もがいきいき暮らせる健康・医療・福祉の推進	法的根拠等	法令	条例	○ その他
	分野	5	子ども・子育て支援の強化		北海道多子世帯の保育料軽減支援事業実施要項 八雲町保育所等の利用者負担に関する条例施行規則		
	主要施策	2	多様な保育機能の充実	実施方法	○ 直営	委託	その他
	施策	1	保育サービスの充実				

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
保育所等を利用する子どもの保育料を軽減することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進することを目的とする。	・保育所等利用者負担金軽減事業（町独自）（平成18～29年度実施） 保育所等利用者負担金（国基準額）を10%軽減。 （H29実績：23,235,920円） ・北海道多子世帯の保育料負担軽減事業（平成29年度から実施） 第2子以降の3歳未満の乳幼児に係る保育料を無償化。 （H29実績：38人、3,951,620円） ・保育所等利用者負担金軽減事業（町独自）（平成30年度から実施） 軽減率を10%から30%に拡大
(2) 対象 ・北海道多子世帯の保育料軽減支援事業 対象：保育所等を利用する第2子以降の3歳未満児 ・保育所等利用者負担金軽減事業（町独自） 対象：保育所等を利用する全児童	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標① 北海道軽減事業対象者数	名	48				
	（考え方） （予算人数）						
	指標② 町独自軽減事業対象者数	名	382				
	（考え方） （予算人数）						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標① 北海道軽減事業対象者数	名	53				
	（考え方） （実績報告人数）						
	指標② 町独自軽減事業対象者数	名	417				
	（考え方） （H31.3.1時点児童数）						

○事業費

計画事業費	区分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	53,046	50,195			
	（財源内訳）						
	国・道費	千円	5,013	4,583			
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	48,033	45,612			
実績事業費	区分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	50,472				
	（財源内訳）						
	国・道費	千円	4,707				
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	45,765				
計画・実績の比較 （増減に係る説明）			保育料の所得階層が全体的に低かったため、軽減額も減額となった。				

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	A (5点)	少子化が進む中、子育て世帯の経済的不安を解消し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりのためには必要である。	A <table><tr><td>必要性</td><td>5</td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>5</td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>4</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>4</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>18</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性	5	17～20点：A	妥当性	5	13～16点：B	有効性	4	9～12点：C	効率性	4	5～8点：D	合計	18	1～4点：E
必要性	5	17～20点：A																	
妥当性	5	13～16点：B																	
有効性	4	9～12点：C																	
効率性	4	5～8点：D																	
合計	18	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要があるか）	A (5点)	少子化という社会情勢と、子育て世帯の人口流出を防ぐため、町の関与（負担）は必要である。																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	B (4点)	子育て世帯の経済面に寄与している。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	B (4点)	手法等に課題はなく、このまま継続とする。																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	令和元年10月から国の施策において、保育料の無償化（支援の拡大）が行われるが、該当しない子どもについても引き続き支援が必要なことから継続とする。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	課題なし
今後の方向性	説明
	令和元年10月から国の施策において、保育料の無償化（支援の拡大）が行われるが、該当しない子どもについても引き続き支援が必要なことから継続とする。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
	保育所等利用者負担金（国基準額）を10％軽減していたところを、30％軽減に拡大した。
令和元年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和2年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和3年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和4年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
B:継続	担当課評価のとおりに

平成30年度事務事業 評価シート

29

令和 元 年 7 月 5 日 作成

担当課（部局）

保健福祉課

係

障がい者福祉係

事務事業名		町広報紙等音声化事業					
施策の体系	章	3	誰もがいきいき暮らせる健康・医療・福祉の推進	法的根拠等	☒ 法令	☐ 条例	☐ その他
	分野	6	障がい者福祉の推進		障害者総合支援法第77条		
	主要施策	2	ノーマライゼーションの推進	実施方法	☒ 直営	☒ 委託	☐ その他
	施策	2	バリアフリーの推進		やくも朗読サークル、青い鳥朗読奉仕団		

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
視覚障がい者等に対し、町広報紙等を音声化したものを提供することにより、その福祉の増進に資することを目的とする。	○実施方法（委託による実施） ・町広報紙：やくも朗読サークル（音声化のみ（CDの複製と配布は町）） 発行頻度：12回 委託料：25,000円 ・議会広報紙：青い鳥朗読奉仕団（CDの配布までを委託） 発行頻度：4回 委託料：16,000円
(2) 対象	
・視覚障がいや肢体不自由により紙面を見ることが困難な者 ・知的障がいや精神障がいにより漢字を読むことが困難な者 等	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	名	52				
	（考え方）						
	指標②						
	（考え方）						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	名	4				
	（考え方）						
	指標②						
	（考え方）						

○事業費

計画事業費	区分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	41	56			
	（財源内訳）						
	国・道費	千円	30	42			
	地方債	千円					
	その他	千円					
実績事業費	一般財源	千円	11	14			
	区分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	41				
	（財源内訳）						
	国・道費	千円	23				
	地方債	千円					
計画・実績の比較 （増減に係る説明）	その他	千円					
	一般財源	千円	18				
			○補助率 ・国36.6% ・道19.5%				

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）		
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	B (4点)	・現在利用している方は視覚に障がいがあり、利用人数は少ないが、利用者からは「とても助かっている。」などの声が聞かれている。	B		
妥当性 （町が関与する必要があるか）	B (4点)	・収益が見込めない事業であるため、町の関与が必要である。			
有効性 （期待する効果が得られたか）	B (4点)	・現在利用している方は視覚に障がいがあり、利用人数は少ないが、利用者からは「とても助かっている。」などの声が聞かれている。			
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	D (2点)	・『広報やくも』はやくも朗読サークルに音声化のみ業務委託をしており、町がCDの複製と配布を行っている。今後はCD配布までを委託したいと思うが、音声化をしてくれる団体も無く、現在も少額の委託料で行っているので難しいと考える。			
			必要性	4	17～20点：A
			妥当性	4	13～16点：B
			有効性	4	9～12点：C
			効率性	2	5～8点：D
			合計	14	1～4点：E

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	・視覚障がい者等の生活の質の向上のため、継続して実施。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	・H31.3.31現在で利用者が4名のため、他にも必要としている方がいないか、PR不足ではないかなどの検討が必要。
今後の方向性	説明
	・PRのため、広報の掲載や、相談支援専門員や介護支援専門員などの支援者に事業内容説明の案内を送付する。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
	・平成30年度は『広報やくも』はやくも朗読サークルに業務委託（音声化のみ（CDの複製と配布は町））、『議会だより』は青い鳥朗読奉仕団に業務委託を行っていたが、青い鳥朗読奉仕団で継続することがむずかしいとあり、平成31年4月からは『広報やくも』『議会だより』ともに、やくも朗読サークルに業務委託（音声化のみ（CDの複製と配布は町））をしている。
令和元年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和2年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和3年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和4年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
B:継続	担当課評価のとおりに

平成30年度事務事業 評価シート

30

令和 元 年 7 月 1 日 作成		担当課（部局）		学校教育課		係		総務係	
事務事業名		小中一貫型コミュニティスクール導入事業							
施策の体系	章	4	ふるさとを築く教育の充実と文化・スポーツの振興	法的根拠等	法令 条例 ○ その他				
	分野	1	学校教育の充実		八雲町学校運営協議会規則				
	主要施策	2	教育内容の充実	実 施 方 法	○ 直 営 委 託 その他				
	施策	1	学校、家庭、地域が連携した学校運営の充実						

○基本情報

(1) 目的		(3) 内容	
少子化に伴う児童生徒数減少により学校の小規模化が進んでいることから、義務教育9年間を見通したカリキュラムの下、よりきめ細かい学習指導を展開するため、家庭・地域・学校が協力し、「地域の子もたちは地域で育てる」環境をつくることを目的としている。		平成29年度落部中学校区で先行導入し、平成30年度から全ての中学校区で導入。 【事業概要】 ・校舎分離型小中一貫教育を実施 ・各中学校区ごとに学校運営協議会を設置（4協議会） ・協議会のもとに学習ボランティア等実働部隊を設置し、学校教育の支援を行う	
(2) 対象			
落部中学校・野田生中学校・八雲中学校・熊石中学校の4中学校区の地域住民・児童生徒保護者・学校長及び学校教職員			

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標① 運営協議会実施回数	回	落部2、野田生3、八雲3、熊石3 計11回				
	（考え方） 中学校区ごと						
	指標② 小中乗入れ等授業	校区	2校区				
	（考え方） 中学校区ごと						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標① 運営協議会参加人数（延べ人数）	名	落部13、野田生24、八雲21、熊石36 計94名				
	（考え方） 中学校区ごと						
	指標② 落部小中、熊石小中乗入れ等授業回数	回	落部5、6年算数120h、外国語35h、6年音楽35h、熊石5、6音楽40h、算数80h				
	（考え方） 教科ごと年間乗入れ等時数						

○事業費

計画事業費	区 分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	266	466			
（財源内訳）	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円		400			
	一般財源	千円	266	66			
実績事業費	区 分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	88				
（財源内訳）	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	88				
計画・実績の比較（増減に係る説明）			運営協議会、会議回数の減による報償費、会議費等の減				

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	A (5点)	小中一貫教育とコミュニティスクールを併せて導入することにより、地域の学校を地域全体で子どもを育てる仕組みができる。	B <table><tr><td>必要性</td><td>5</td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>5</td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>2</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>3</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>15</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性	5	17～20点：A	妥当性	5	13～16点：B	有効性	2	9～12点：C	効率性	3	5～8点：D	合計	15	1～4点：E
必要性	5	17～20点：A																	
妥当性	5	13～16点：B																	
有効性	2	9～12点：C																	
効率性	3	5～8点：D																	
合計	15	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要があるか）	A (5点)	収益が見込めない事業のため、町の関与は必要。																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	D (2点)	平成30年度は、落部中学校区を除く 3 中学校区で新規スタートした年でもあるため、まだ大きな成果に至っていない。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	C (3点)	会議の回数は今後協議会が熟成していくと増える可能性があるため現状維持が好ましい。																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	今後、4中学校区でそれぞれの地域の歴史や文化などの特性に応じた事業が展開されることが期待されることから、継続とする。

○課題・今後の方向性

課題	説明
今後の方向性	学校運営協議会の役割と位置づけについての地域・保護者の理解が十分ではなく、学校運営協議会自体の活動も工夫改善を図っていかねばならない。また、各中学校区での取組内容等の情報交流を行い一層の活性化を図ることが必要である。
	コミュニティ・スクール推進グループを教育委員会内（学校教育課参事＋社会教育主事）で組織し、各中学校区への取組推進に係るアドバイスや情報提供を行い、一層の活性化を図る。また、各中学校区間の取組の情報交流を行うなどして差異なく推進していけるよう「コミュニティ・スクール連絡協議会」を教育委員会内に設置し改善を図る。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和元年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和2年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和3年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和4年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
B:継続	担当課評価のとおりに

平成30年度事務事業 評価シート

1

令和 1 年 7 月 1 日 作成

担当課（部局）

環境水道課

係

環境衛生係

事務事業名		八雲斎場修繕事業									
施策の体系	章	1	八雲の自然と調和する安心・安全な都市基盤整備	法的根拠等	法令	☒	条例		その他		
	分野	7	ごみ処理等の環境整備		八雲町火葬場条例						
	主要施策	5	火葬場施設の管理	実 施 方 法	直 営	☒	委 託		その他		
	施策	1	八雲・熊石斎場の設備の改修		見積合せ等により民間業者へ委託						

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
八雲斎場は昭和61年に供用開始し、火葬炉設備2基、胞衣炉1基で年間約200件の火葬をしている。主要機材の殆どが耐用年数を超過していることから修繕を行い、適切な施設管理を行う。	毎年実施している専門業者による保守点検により劣化状況を把握し、修繕計画（5年程度）を立て実施する。
(2) 対象	平成30年度実施内容 ・火葬炉2基のうち、1号炉の主燃バーナー点火トランス（火葬用）及び再燃バーナー点火トランス（火葬により発生した煙を無害化するため再度燃焼させるもの）、これらに付帯するスパークロットの交換修繕を行う。
斎場使用者	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	回	1				
	（考え方）						
	指標②						
	（考え方）						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	件	215				
	（考え方）						
	指標②						
	（考え方）						

○事業費

計画事業費	区分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	770	784			
（財源内訳）	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	770	784			
実績事業費	区分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	745				
（財源内訳）	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	745				
計画・実績の比較 （増減に係る説明）			見積合せによる減				

○評価（5段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	A (5点)	火葬場は、必要不可欠な施設である。	A <table><tr><td>必要性</td><td>5</td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>5</td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>4</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>4</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>18</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性	5	17～20点：A	妥当性	5	13～16点：B	有効性	4	9～12点：C	効率性	4	5～8点：D	合計	18	1～4点：E
必要性	5	17～20点：A																	
妥当性	5	13～16点：B																	
有効性	4	9～12点：C																	
効率性	4	5～8点：D																	
合計	18	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要はあるか）	A (5点)	生活環境の確保、町民生活に直結した事業で、町が行うべき事業である。																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	B (4点)	限られた予算の中で、効果的に修繕が行われている。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	B (4点)	修繕を計画的に行うことにより、予算の平準化を図ることができる。																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説 明
B:継続	施設の状況を毎年確認し、計画的施設の修繕を行うことが必要。

○課題・今後の方向性

課 題	説 明
今後の方向性	八雲斎場は昭和61年に供用開始され、主要機材が耐用年数を過ぎたものもあるため、新たに施設を建て替える必要がある。 毎年行っている定期点検で機器等の状況を把握し、計画的な修繕と建替え時期の検討を行う。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説 明
令和元年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説 明
令和2年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説 明
令和3年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説 明
令和4年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説 明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説 明
B:継続	担当課評価のとおりに

平成30年度事務事業 評価シート

2

令和 元 年 7 月 3 日 作成		担当課（部局）		産業課		係		水産係	
事務事業名		熊石水産試験研究推進事業							
施策の体系	章	2	八雲の豊かな資源を活用した産業振興	法的根拠等	法 令		条 例		その他
	分野	2	水産業の振興						
	主要施策	2	栽培・増養殖漁業等の振興と海洋資源との調和	実 施 方 法	直 営		委 託		その他
	施策	2	新たな有望魚種の研究・定着						

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
道南日本海及び噴火湾の新たな水産資源造成に向け、熊石発の研究で地域活性を図る。	近年の海水温の温暖化の影響もあり、日本海側の漁獲量が著しく低迷しており、漁業者の生活も非常に厳しい状況にあり、熊石地域の漁業者も新たな漁業を模索している。そこで町では熊石海域において、北大水産学部等と共同で新たな水産技術開発研究を実施することを目的に、八雲町水産試験研究協議会を組織し、試験事業を推進する。平成30年度は、北大水産学部と魚類・ウニ海藻等の共同研究開始するに際し、町は実験棟及び付帯設備を整備し、協力隊員及び臨時職員を配置し、施設の管理・運営にあたる。
(2) 対象	事業費：78,807千円（実験棟整備事業）1,468千円（共同研究事業）
八雲町・北大水産学部・町内3漁協	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標① 熊石地域の活性化	域学連携					
	（考え方） 北大水産学部との共同研究						
	指標② 浜に合った研究	実験棟の整備 ダルス実験開始					
	（考え方） 熊石海域での特性活用						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標① 研究の有効活用	実験開始 H31.1～3 未実績					
	（考え方） 地域への還元						
	指標② 適正魚種の模索						
	（考え方） 有効性の把握						

○事業費

計画事業費	区 分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事 業 費	千円	80,275	6,843			
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円	74,600	6,800			
	その他	千円					
	一般財源	千円	5,675	43			
実績事業費	区 分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事 業 費	千円	77,553				
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円	75,000				
	その他	千円					
	一般財源	千円	2,553				
計画・実績の比較 （増減に係る説明）			実験棟整備費の工事委託料と工事請負費の減と運営費の需用費の減が大きい。				

○評価（５段階による判定とその理由　Ａ：高い　Ｂ：やや高い　Ｃ：普通　Ｄ：やや低い　Ｅ：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	A (5点)	熊石地域の主要産業である漁業に関連した研究を進めることで、熊石への注目度を高め地域の活性化を図る。	A <table><tr><td>必要性</td><td>5</td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>5</td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>4</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>5</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>19</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性	5	17～20点：A	妥当性	5	13～16点：B	有効性	4	9～12点：C	効率性	5	5～8点：D	合計	19	1～4点：E
必要性	5	17～20点：A																	
妥当性	5	13～16点：B																	
有効性	4	9～12点：C																	
効率性	5	5～8点：D																	
合計	19	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要はあるか）	A (5点)	学術研究機関である北大と町が連携することで、研究の促進が図られる。																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	B (4点)	H30においては、施設が整備された。研究開始後の成果に期待する。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	A (5点)	ランニングコストは最小限となるよう設計している。																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価　A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	現状の施設は、当初開始する試験に見合った規模となっている。スタッフ人員は北の試験を補助していく技術員の役割を担うことから、適正な配置となっている。施設規模から現状を超える試験の拡大は困難。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	本施設での実験は、殆どが実証実験であり、企業化レベルの試験には手狭である。
今後の方向性	説明
	試験結果を現実化するためには、民間参入での拡大した企業化レベルの試験が必要。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和元年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和2年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和3年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和4年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
B:継続	担当課評価のとおりに

平成30年度事務事業 評価シート

3

令和		元	年	7	月	1	日	作成	担当課（部局）		産業課		係		水産係	
事務事業名		熊石地域ホタテ養殖試験事業														
施策の体系	章	2	八雲の豊かな資源を活用した産業振興						法的根拠等	法 令		条 例		その他		
	分野	2	水産業の振興													
	主要施策	2	栽培・増養殖漁業等の振興と海洋資源との調和						実 施 法	直 営		◎ 委 託		その他		
	施策	2	新たな有望魚種の研究・定着							八雲町水産試験研究協議会						

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
日本海（熊石）海域での、ホタテ養殖の可能性を調査する。	平成30年度は本事業を「八雲町水産試験研究協議会」に引き継ぎ、北大水産学部との新たな共同開発と合わせ実施。活動経費を協議会に対し補助。 事業費：245千円
(2) 対象	
熊石地域漁業者	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標① アワビ養殖籠を用いた養殖		熊石産（300個と100個）と八雲産（300個と100個）の比較				
	（考え方）産地別比較						
	指標② 稚貝の越冬試験		H30.10月育苗岸壁へ500枚垂下。平均殻長23.8mm、重量1.8g。				
	（考え方）徹底した管理下での養殖						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標① 生残と成長		生存率は日本海産300個が16.67%、100個が18.0%。八雲産はどちらも0%。				
	（考え方）アワビ養殖籠の可否						
	指標② 生残率の向上		R1.5月平均殻長53.9mm、重量17.1g。生残率82.4～98.6%。				
	（考え方）養殖可能性の追跡						

○事業費

計画事業費	区 分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	245	799			
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円		700			
	その他	千円	200				
実績事業費	一般財源	千円	45	99			
	区 分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	141				
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
計画・実績の比較 （増減に係る説明）	その他	千円	141				
	一般財源	千円					
			賃金（ダイバー料）と需用費（消耗品費）の減額による。				

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	A (5点)	日本海側の新たな漁業資源の模索。	B <table><tr><td>必要性</td><td>5</td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>5</td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>1</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>3</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>14</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性	5	17～20点：A	妥当性	5	13～16点：B	有効性	1	9～12点：C	効率性	3	5～8点：D	合計	14	1～4点：E
必要性	5	17～20点：A																	
妥当性	5	13～16点：B																	
有効性	1	9～12点：C																	
効率性	3	5～8点：D																	
合計	14	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要があるか）	A (5点)	熊石地域にあっては、ホタテは未知であり、町が率先して試験する必要がある。																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	E (1点)	噴火湾に比べ成長が悪く、ホタテ養殖は効率的ではない。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	C (3点)	町主体の試験で経費は押さえられている。																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
F:休止	隣接する海域でホタテ養殖に着手しているが、熊石海域には、当面適当な漁場がないことからR1年度の追跡調査を以って試験を休止する。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	熊石海域での稚貝採苗は不可能であることから、他地域から種苗入手が必要であるが、コスト的に疑問である。
今後の方向性	説明
	上記説明のとおり

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
	養殖密度の徹底管理。
令和元年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和2年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和3年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和4年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
F:休止	担当課評価のとおり

平成30年度事務事業 評価シート

4

令和 元 年 7 月 1 日 作成

担当課（部局）

産業課

係

水産係

事務事業名		海洋深層水養殖試験事業						
施策の体系	章	2	八雲の豊かな資源を活用した産業振興	法的根拠等	法 令	条 例	その他	
	分野	2	水産業の振興					
	主要施策	3	流通加工施設等の整備・充実	実 施 方 法	直 営	委 託	その他	
	施策	2	海洋深層水利活用の推進					

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
熊石海洋深層水の更なる利活用を図るために、深層水の特性を活かした実証試験を行う。	カキ・ホタテの畜養に殺菌した深層水を用いることで、貝の浄化についての効果を把握し、また、畜養期間内での貝のアミノ酸等の変化について分析し適切な畜養期間を求める。 事業費：8,418千円（人件費含む）
(2) 対象	
熊石海洋深層水	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標① 深層水の殺菌効果		電解殺菌水の滅菌効果試験 3期4種計画				
	（考え方）水産物の殺菌						
	指標② 深層水畜養の影響		成分変化の分析試験 3期4種計画				
	（考え方）長期畜養による貝類の成分変化						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標① 海洋性細菌への効果		試験3期4種実施 100% 電解殺菌水は滅菌効果確認				
	（考え方）殺菌力の実証試験						
	指標② 深層水畜養の有効性		試験3期4種実施 100% 一時的な活性力の上昇				
	（考え方）効果的活用の模索						

○事業費

計画事業費	区 分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	8,418	4,560			
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円	7,500				
実績事業費	一般財源	千円	918	4,560			
	区 分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	6,820				
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円	4,200				
計画・実績の比較 （増減に係る説明）	その他	千円	54				
	一般財源	千円	2,566				
	当初、役務費（検査手数料）を予算措置していたが、大学で検査実施により事業費減。						

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	A (5点)	熊石海洋深層水の有効活用についての試験を町として行う必要がある。	A <table><tr><td>必要性</td><td>5</td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>5</td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>5</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>3</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>18</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性	5	17～20点：A	妥当性	5	13～16点：B	有効性	5	9～12点：C	効率性	3	5～8点：D	合計	18	1～4点：E
必要性	5	17～20点：A																	
妥当性	5	13～16点：B																	
有効性	5	9～12点：C																	
効率性	3	5～8点：D																	
合計	18	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要はあるか）	A (5点)	町の施設であり、今後の維持に向けても活用を追求する必要がある。																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	A (5点)	期待された効果は実証された。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	C (3点)	独自の試験により、費用は押さえている。																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

F: 休止	説明	R1年度の試験を以って、水産物への活用試験を休止する。今後は北大との共同研究で有効活用について研究する。
--	----	--

○課題・今後の方向性

課題	説明	
今後の方向性	説明	

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明	
令和元年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明	
令和2年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明	
令和3年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明	
令和4年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明	

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

F: 休止	説明	担当課評価のとおり
--	----	-----------

平成30年度事務事業 評価シート

5

令和 元 年 7 月 3 日 作成

担当課（部局）

商工観光労政課

係

商工観光係

事務事業名		鉛川観光施設温泉水中ポンプ点検業務委託事業									
施策の体系	章	2	八雲の豊かな資源を活用した産業振興	法的根拠等		法 令		条 例		その他	
	分野	4	観光の振興								
	主要施策	3	地域資源の保全と衛生管理の徹底	実 施 法		直 営	○	委 託		その他	
	施策	1	観光資源の整備保全			見積合わせ（随意契約）により民間業者へ委託					

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
点検業務により安定した湯量の確保と供給を行うことを目的とする。	水中ポンプの分解・点検・修理。 1年おきに3号井・5号井を交互に点検。
(2) 対象	
施設利用者	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	井	5号井				
	（考え方）						
	指標②						
	（考え方）						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	ℓ/分	前 205 後 305				
	（考え方）						
	指標②						
	（考え方）						

○事業費

計画事業費	区 分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事 業 費	千円	2,844	3,558			
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
実績事業費	一般財源	千円	2,844	3,558			
	区 分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事 業 費	千円	2,754				
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
計画・実績の比較 （増減に係る説明）	その他	千円					
	一般財源	千円	2,754				
業務見積合わせによる事業費減							

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	B (4点)	安定した湯量の確保・供給及び温泉ポンプ故障による湯量を確保できない等、不測の事態を回避するために必要な事業である。	A <table><tr><td>必要性</td><td>4</td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>5</td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>5</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>5</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>19</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性	4	17～20点：A	妥当性	5	13～16点：B	有効性	5	9～12点：C	効率性	5	5～8点：D	合計	19	1～4点：E
必要性	4	17～20点：A																	
妥当性	5	13～16点：B																	
有効性	5	9～12点：C																	
効率性	5	5～8点：D																	
合計	19	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要はあるか）	A (5点)	町が保有する泉源のため、安定した湯量の確保と供給は町で管理を行う必要がある。																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	A (5点)	泉源の水中ポンプの定期的点検・修理により安定した湯量の確保と供給がされており、点検の都度、今後のメンテナンスについて検討を行っている。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	A (5点)	専門的な知識・技術を有する業者に委託することが効率的であり、また、資源を熟知し、過去の実績がある業者のため、コストが安価にすんでいる。																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	鉛川レクセンターへの湯量の確保及び供給のための点検は、必要不可欠な業務であり、今後においても湯湯性能を見極めるために点検が必要なことから、継続して実施する。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	課題なし
今後の方向性	説明
	町による安全対策を行うことは必要と考え、継続して実施する。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和元年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和2年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和3年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和4年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
B:継続	担当課評価のとおりに

平成30年度事務事業 評価シート

6

令和 元 年 7 月 3 日 作成

担当課（部局）

商工観光労政課

係

商工観光係

事務事業名		鉛川観光施設浄水設備保守点検業務委託事業						
施策の体系	章	2	八雲の豊かな資源を活用した産業振興	法的根拠等	○	法令	条例	その他
	分野	4	観光の振興		建築物における衛生的環境の確保に関する法律			
	主要施策	3	地域資源の保全と衛生管理の徹底	実施方法		直営	○	委託
	施策	1	観光資源の整備保全		見積合わせ（随意契約）により民間業者に委託			

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
設備の保守点検を行うことにより、飲料水を安定して円滑に供給することを目的とする。	作業内容 ろ過機のろ過材洗浄（バルブ切替） 2基 ろ過機濾過流量調整 2基 次亜注入ポンプ注入量調整・残塩調整 目視点検（受入槽内汚れ・給水ポンプ電流値、送水圧） 膜ろ過設備の薬品洗浄
(2) 対象	
施設利用者	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	メンテナンス回数（年）	回	4			
	（考え方）						
	指標②						
	（考え方）						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	水質検査成績	水質基準に適合する				
	（考え方）						
	指標②						
	（考え方）						

○事業費

計画事業費	区分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	422	429			
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	422	429			
実績事業費	区分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	422				
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	422				
計画・実績の比較（増減に係る説明）							

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	—	法令等で義務。	C <table><tr><td>必要性</td><td></td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td></td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>5</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>5</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>10</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性		17～20点：A	妥当性		13～16点：B	有効性	5	9～12点：C	効率性	5	5～8点：D	合計	10	1～4点：E
必要性		17～20点：A																	
妥当性		13～16点：B																	
有効性	5	9～12点：C																	
効率性	5	5～8点：D																	
合計	10	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要があるか）	—	法令等で義務。																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	A (5点)	点検業務を行うことにより、鉛川観光施設の飲料水の安全な供給が図られている。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	A (5点)	専門的な知識・技術を有する業者に委託することが効率的であり、また、資源を熟知し過去の実績がある業者のため、コストが安価にすんでいる。																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	鉛川観光施設に供給する水は建築物における衛生的環境の確保に関する法律で建築物環境衛生管理基準が定められており、町により安全対策を行うことは必要な事業であり、継続して実施する。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	課題なし
今後の方向性	説明
	町による安全対策を行うことは必要と考え、継続して実施する。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和元年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和2年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和3年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和4年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
B:継続	担当課評価のとおりに

平成30年度事務事業 評価シート

7

令和 1 年 7 月 3 日 作成

担当課（部局）

産業課

係

商工観光労働係

事務事業名		あわびの湯温泉施設取替修理事業					
施策の体系	章	2	八雲の豊かな資源を活用した産業振興	法的根拠等	法 令	○ 条 例	その他
	分野	4	観光の振興		八雲町ひらたない温泉あわびの湯条例		
	主要施策	3	地域資源の保全と衛生管理の徹底	実 施 方 法	直 営	○ 委 託	その他
	施策	1	観光資源の整備保全		見直し合わせにより民間業者に発注		

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
あわびの湯は観光客の誘致や町民の憩いの場として、熊石観光の中核を担う道南休養村の重要な施設であらることから、適正な維持管理を行うために必要な整備を行う。	あわびの湯は気軽に立ち寄れる観光スポットであることから観光客や町民から親しまれ、安らぎと憩いを提供している。しかし、建設から20年が経過し、施設の老朽化が進んでおり、指定管理者制度を導入している施設であることから、行政のサポートが必要である。特に各種ポンプはスケールが付着するため、定期的に交換する必要がある。排湯は短期間でスケールが付着するため、年2回穿孔など、必要最低限の温泉施設の補修清掃業務を計画的に実施している。
(2) 対象	
施設利用者	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標① 補修清掃業務	回	1				
	(考え方)						
	指標②						
	(考え方)						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標① 利用者数	人	21,992				
	(考え方) 年間利用者数						
	指標② 開設日数	日	365				
	(考え方) 設備の不具合による休館日の有無						

○事業費

計画事業費	区 分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	978	996			
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	978	996			
実績事業費	区 分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	978				
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	978				
計画・実績の比較 （増減に係る説明）							

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	B (4点)	観光客誘致や町民の活動の場として活用されている。	B <table><tr><td>必要性</td><td>4</td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>4</td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>4</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>4</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>16</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性	4	17～20点：A	妥当性	4	13～16点：B	有効性	4	9～12点：C	効率性	4	5～8点：D	合計	16	1～4点：E
必要性	4	17～20点：A																	
妥当性	4	13～16点：B																	
有効性	4	9～12点：C																	
効率性	4	5～8点：D																	
合計	16	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要があるか）	B (4点)	指定管理者制度を導入している施設であり老朽化が進んでいることから町のサポートが必要である。																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	B (4点)	観光客や町民の憩いの場として活用されている。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	B (4点)	温泉施設の適正な維持管理が図られている。																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	指定管理者制度を導入しているが、観光事業の重要な施設であり、温泉施設に関わる修繕、清掃については継続的に町が行う必要がある。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	施設に関わる設備の老朽化が進んでいる。
今後の方向性	説明
	長寿命化を視野に入れた整備が必要となってくる。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和元年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和2年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和3年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和4年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
B:継続	担当課評価のとおりに

平成30年度事務事業 評価シート

8

令和 元 年 7 月 5 日 作成

担当課（部局）

保健福祉課

係

健康推進係

事務事業名		健康増進事業					
施策の体系	章	3	誰もがいきいき暮らせる健康・医療・福祉の推進	法的根拠等	☒ 法令	☐ 条例	☐ その他
	分野	1	健康づくりの促進		健康増進法、八雲町健康増進計画		
	主要施策	1	健康管理体制の充実	実施方法	☒ 直営	☒ 委託	☐ その他
	施策	1	成人・高齢者の健康管理体制の充実		対がん協会、結核予防会、八雲総合病院他		

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
健康増進法に基づく各種がん検診等を実施することにより、町民の健康寿命の延伸を図ることを目的とする。	各種がん検診 胃がん検診：バリウムによるレントゲン検査 大腸がん検診：便潜血法 肺がん検診：胸部レントゲン検査 子宮がん検診：細胞診検査 乳がん検診：マンモグラフィ検査 各健康教育・健康相談・訪問指導等の実施
(2) 対象	
八雲町民 （胃・大腸がん検診：35歳以上、肺がん検診：40歳以上、 子宮がん検診：20歳以上、乳がん検診：40歳以上）	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	人	W・大腸・肺：7,129 子宮：5,019 乳：3,557				
	（考え方）						
	指標②	人	100				
	（考え方）						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	%	W7.8、大腸7.1、肺8.6 子宮10.2、乳15.1				
	（考え方）						
	指標②	人	80				
	（考え方）						

○事業費

計画事業費	区分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	19,926	16,832			
	（財源内訳）						
	国・道費	千円	721	719			
	地方債	千円					
	その他	千円	5,917	3,572			
	一般財源	千円	13,288	12,541			
実績事業費	区分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	15,260				
	（財源内訳）						
	国・道費	千円	578				
	地方債	千円					
	その他	千円	4,864				
	一般財源	千円	9,818				
計画・実績の比較 （増減に係る説明）			がん検診受診者数が計画していた人数を下回ったため				

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）		
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	—	法令等で義務	C		
妥当性 （町が関与する必要はあるか）	—	法令等で義務			
有効性 （期待する効果が得られたか）	A (5点)	がんの早期発見・早期治療につなげるためのがん検診、健康管理に関する知識の普及は健康保持に有効である。	必要性		17～20点：A
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	B (4点)	検診時期や日数についてはこれまでも効率化を図っているが、これからも事業内容や手法は改善していく。	妥当性		13～16点：B
			有効性	5	9～12点：C
			効率性	4	5～8点：D
			合計	9	1～4点：E

17～20点：A
13～16点：B
9～12点：C
5～8点：D
1～4点：E

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	事業内容・手法を改善しながら継続して実施する。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	検診受診率の向上
今後の方向性	説明
	引き続き広報折込チラシやHPによる周知、電話やハガキによる受診勧奨、街頭啓発を実施することで受診率の向上を図る。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
	特定健診に併せて胃がん・大腸がん検診を実施。
令和元年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和2年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和3年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和4年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
C:改善	受診率向上の取り組みを検討

平成30年度事務事業 評価シート

9

令和 元 年 7 月 5 日 作成		担当課（部局）		財務課		係		納税係	
事務事業名		保険税収納率向上対策事業							
施策の体系	章	3	誰もがいきいき暮らせる健康・医療・福祉の推進	法的根拠等	法令 条例 ○ その他				
	分野	2	医療体制の充実		北海道国民健康保険調整交付金要綱				
	主要施策	4	国民健康保険事業の安定化	実施方法	○ 直 営 委託 その他				
	施策	1	医療費適正化・保険税収納率向上対策の推進						

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
国民健康保険税の収納対策を充実強化し、収納率の向上を図る。	・滞納整理促進のため、差押等の滞納処分を実施 ・徴収強化月間（4月、10月、）設定し、夜間相談窓口、夜間電話催告等を実施 ・保険証更新時の納税相談による収納推進 ・徴収税務研修への職員派遣
(2) 対象	
国民健康保険税の滞納者	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標① 現年分目標収納率（町税含む）	%	96.50				
	（考え方） ※税目別の設定なし						
	指標② 滞繰分目標収納率（町税含む）	%	22.50				
	（考え方） ※税目別の設定なし						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標① 現年分実績収納率（町税含む）	%	96.14				
	（考え方） 国保税実績収納率（現年分）：94.30%						
	指標② 滞繰分実績収納率（町税含む）	%	25.20				
	（考え方） 国保税実績（滞繰分）収納率：26.52%						

○事業費

計画事業費	区 分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	2,472	2,554			
	（財源内訳）						
	国・道費	千円	2,467	2,550			
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	5	4			
実績事業費	区 分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	2,408				
	（財源内訳）						
	国・道費	千円	2,332				
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	76				
計画・実績の比較（増減に係る説明）							

○評価（5段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	B (4点)	国保事業の財源の確保と税負担の公平性を確保するため、必要不可欠な事業である。	A <table><tr><td>必要性</td><td>4</td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>4</td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>4</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>5</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>17</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性	4	17～20点：A	妥当性	4	13～16点：B	有効性	4	9～12点：C	効率性	5	5～8点：D	合計	17	1～4点：E
必要性	4	17～20点：A																	
妥当性	4	13～16点：B																	
有効性	4	9～12点：C																	
効率性	5	5～8点：D																	
合計	17	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要はあるか）	B (4点)	国保事業の財源の確保と税負担の公平性を確保するため、必要不可欠な事業である。																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	B (4点)	過去5年間現年分収納率が90％台と高い水準を維持している。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	A (5点)	道からの交付金により運営している現状で、一般財源の持ち出しを極力抑えているなか、効果を出している。																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	国保事業の財源の確保と税負担の公平性を確保するため、更なる収納率向上を念頭に、継続して行う必要がある事業である。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	近年、ホタテ養殖事業における漁業不振に伴い、水揚げが大幅に減少している。そのため、漁業者及び漁業従事者においては、町税及び国保税の納付に結びついておらず、収納率に大きな影響を与えている。
今後の方向性	説明
	国民健康保険税の収納対策を充実強化し、収納率の向上を図る。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
	無し。
令和元年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和2年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和3年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和4年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
B:継続	担当課評価のとおりに

平成30年度事務事業 評価シート

10-1

令和 元 年 月 日 作成

担当課（部局）

保健福祉課

係

包括支援係

事務事業名		生活支援体制整備事業（八雲地域）									
施策の体系	章	3	誰もがいきいき暮らせる健康・医療・福祉の推進	法的根拠等	☒ 法令	☐ 条例	☒ その他	介護保険法（地域支援事業実施要綱）・生活支援体制整備事業実施要綱			
	分野	4	高齢者福祉の推進								
	主要施策	2	安心して暮らせる地域づくり	実施方法	☒ 直営	☐ 委託	☐ その他				
	施策	1	地域で支え合うシステムづくりの推進								

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
介護保険法の地域支援事業のひとつであり、支援を必要とする高齢者を地域全体で支えるため、多様な主体によるサービス提供や住民主体の活動などを推進していくことを目的としている。	生活支援コーディネーター1名の配置と協議体を設置し、平成30年度から実施した事業であり、まずは事業の普及啓発とニーズ調査を重点的に実施したほか、下記の取組を行っている。 ・まちづくりカフェ（意見交換・世代間交流の場）の開催・・・6回 ・住民主体の通いの場の創出・・・1か所 ・地域食堂の開催・・・3回
(2) 対象	
65歳以上の高齢者	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標① 協議体の実施回数	回	4				
	(考え方)						
	指標② まちづくりカフェの実施回数	回	6				
	(考え方)						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標① 住民主体の通いの場の数	箇所	1				
	(考え方)						
	指標② 地域食堂の支援	回	3				
	(考え方)						

○事業費

計画事業費	区分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	5,336	5,612			
	（財源内訳）						
	国・道費	千円	3,045	3,150			
	地方債	千円					
	その他	千円					
実績事業費	一般財源	千円	2,291	2,462			
	区分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	5,024				
	（財源内訳）						
	国・道費	千円	2,901				
	地方債	千円					
計画・実績の比較 （増減に係る説明）	その他	千円					
	一般財源	千円	2,123				
生活支援コーディネーターの人件費の減							

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	—	法令等で義務	D <table><tr><td>必要性</td><td></td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td></td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>3</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>5</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>8</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性		17～20点：A	妥当性		13～16点：B	有効性	3	9～12点：C	効率性	5	5～8点：D	合計	8	1～4点：E
必要性		17～20点：A																	
妥当性		13～16点：B																	
有効性	3	9～12点：C																	
効率性	5	5～8点：D																	
合計	8	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要はあるか）	—	法令等で義務																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	C (3点)	平成30年度から実施した事業であり、住民主体の活動を創出するには地道な取組が必要であり、効果を見ていくには数年間の取組が必要である。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	A (5点)	費用はコーディネーターの人件費がほとんどであり、コスト削減の余地はない。																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	平成30年度から実施した事業であるため。引き続き生活支援コーディネーターを中として、住民主体の通いの場の創出や住民同士の互助活動の活性化などに取り組んで行く。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	近年の町内会活動の停滞などのため住民の互助活動を進めていくことは非常に難しい課題であり、すぐに成果が出るものではない。
今後の方向性	説明
	ニーズ調査を実施しながら、住民主体の通いの場や多様な主体による生活支援サービスの開発を行う。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
	平成30年度より実施した事業である。
令和元年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和2年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和3年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和4年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
B:継続	担当課評価のとおり

平成30年度事務事業 評価シート

10-2

令和 元 年 7 月 3 日 作成

担当課（部局）

住民サービス課

係

住民福祉係

事務事業名		生活支援体制整備事業（熊石地域）						
施策の体系	章	3	誰もがいきいき暮らせる健康・医療・福祉の推進	法的根拠等	☒ 法令	☐ 条例	☐ その他	
	分野	4	高齢者福祉の推進		介護保険法			
	主要施策	2	安心して暮らせる地域づくり	実施方法	☒ 直営	☐ 委託	☐ その他	
	施策	1	地域で支え合うシステムづくりの推進					

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
住民主体の互助活動を推進することにより、日常生活上の支援体制の充実を図ることを目的とする。	○地域課題の把握・・・20町内会へ訪問、アンケート訪問427名 ○協議体の開催と運営・・・年6回、延べ参加人数34名 ○社会資源マップ作成の情報収集・・・商店35件、地縁組織等39団体
(2) 対象	
概ね65歳以上の町民	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標① 協議体の運営	回	6				
	(考え方)						
	指標② 町内会サロン推進説明	件	20				
	(考え方)						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標① 町内会サロンの新規実施	件	3				
	(考え方)						
	指標② 住民主体の集いの場創設	件	2				
	(考え方)						

○事業費

計画事業費	区分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	7,036	7,178			
	（財源内訳）						
	国・道費	千円	4,015	4,128			
	地方債	千円					
	その他	千円					
実績事業費	一般財源	千円	3,021	3,050			
	区分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	6,031				
	（財源内訳）						
	国・道費	千円	3,482				
	地方債	千円					
計画・実績の比較 （増減に係る説明）	その他	千円					
	一般財源	千円	2,549				
	職員手当や共済費の減		1,005千円				

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	－	法令等で義務	C <table><tr><td>必要性</td><td></td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td></td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>4</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>5</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>9</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性		17～20点：A	妥当性		13～16点：B	有効性	4	9～12点：C	効率性	5	5～8点：D	合計	9	1～4点：E
必要性		17～20点：A																	
妥当性		13～16点：B																	
有効性	4	9～12点：C																	
効率性	5	5～8点：D																	
合計	9	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要はあるか）	－	法令等で義務																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	B (4点)	自宅の空きスペースを活用した住民主体の集いの場が町内で初めて立ち上がった。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	A (5点)	予算は人件費のみ。集いの場などに必要な備品等は、閉校した中学校の備品をすべて有効活用しておりコストカットできている。																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	熊石地域は高齢化率が54%を超えており、今後も継続して住民主体の互助活動推進や日常生活の支援体制を検討する必要がある。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	地域の高齢者が増加する一方で地域の担い手が減少している。
今後の方向性	説明
	地縁組織や各種団体との緊密な連携をさらに図るとともに、若い世代を巻き込み地域に即した住民主体による生活支援サービス等を検討していく必要がある。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	見直し及び改善なし
令和元年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	
令和2年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	
令和3年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	
令和4年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明	

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
B:継続	担当課評価のとおりに

平成30年度事務事業 評価シート

11

令和 元 年 月 日 作成		担当課（部局）	保健福祉課	係	包括支援係
事務事業名		認知症総合支援事業			
施策の体系	章	3	誰もがいきいき暮らせる健康・医療・福祉の推進	法的根拠等	○ 法令 ○ 条例 ○ その他
	分野	4	高齢者福祉の推進		介護保険法（地域支援事業実施要綱）・認知症初期集中支援推進事業実施要綱・認知
	主要施策	2	安心して暮らせる地域づくり	実施方法	○ 直営 ○ 委託 ○ その他
	施策	3	認知症施策の推進		一部八雲総合病院・熊石国保病院へ委託

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、認知症ケアの向上を図るための取組を推進する。	・認知症地域支援推進員の配置 八雲地域・熊石地域に配置し認知症ケア向上を図るため、認知症カフェ、認知症サポーター養成講座、認知症家族会の支援、認知症に関する相談事業を実施する。
(2) 対象	・認知症初期集中支援チームの設置 八雲地域・熊石地域に設置し、八雲総合病院、熊石国保病院に一部業務を委託して実施している。認知症の初期や認知症の周辺症状が顕著な方に適切な支援を集中的に行うことで、認知症の方が地域で暮らし続けられるように支援を行う。
認知症の疑いのある方、認知症の方及びその家族	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標① 認知症カフェの実施回数	回	八雲：12 熊石：4				
	（考え方）（八雲地域・熊石地域）						
	指標② 認知症初期集中支援チームの支援数	人	2				
	（考え方）						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標① 認知症カフェの参加人数	人	八雲：46 熊石：90				
	（考え方）延べ参加人数						
	指標②						
	（考え方）						

○事業費

計画事業費	区分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	20,855	20,604			
	（財源内訳）						
	国・道費	千円	12,036	11,811			
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	8,819	8,793			
実績事業費	区分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	18,914				
	（財源内訳）						
	国・道費	千円	10,921				
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	7,993				
計画・実績の比較（増減に係る説明）			認知症初期集中支援チームの対象者減による委託料の減。推進員・チーム員の人件費の減				

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	－	法令等で義務	C <table><tr><td>必要性</td><td></td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td></td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>5</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>5</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>10</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性		17～20点：A	妥当性		13～16点：B	有効性	5	9～12点：C	効率性	5	5～8点：D	合計	10	1～4点：E
必要性		17～20点：A																	
妥当性		13～16点：B																	
有効性	5	9～12点：C																	
効率性	5	5～8点：D																	
合計	10	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要があるか）	－	法令等で義務																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	A (5点)	認知症カフェは当初は認知症当事者の参加も少なかったが、徐々に増えてきている。また認知症初期集中支援チームは委託先との連携により、対象者以外の支援もスムーズに行えるようになった。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	A (5点)	推進員とチーム員各１名分の人件費と医療機関への委託料などであり、これ以上の削減の余地はない。																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	認知症カフェは当事者の参加拡大を図り、認知症の人やその家族が地域の人や専門家と相互に情報共有し、お互いを理解し合う場として実施していく。認知症初期集中支援チームは委託先との連携を密にして、認知症が疑われる方や認知症の方、その家族に対し、適切な支援を継続して行く。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	認知症カフェは、送迎がないため参加が難しい方がいることは事実であるが、実施場所についてもなかなか適切な場所がない。
今後の方向性	説明
	認知症が疑われる症状が発症した際に、その病状や進行に応じ、どのような医療、介護サービスや地域資源が活用できるのかを理解し、住み慣れた地域で暮らし続けることが出来るよう支援を行う。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明	見直し及び改善なし
令和元年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明	
令和2年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明	
令和3年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明	
令和4年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明	

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
B:継続	担当課評価のとおりに

平成30年度事務事業 評価シート

12

令和 1 年 7 月 日 作成		担当課（部局）		保健福祉課		係		高齢者福祉係	
事務事業名		高齢者スポーツ施設利用助成事業							
施策の体系	章	3	誰もがいきいき暮らせる健康・医療・福祉の推進	法的根拠等	法令 条例 ○ その他 八雲町高齢者スポーツ施設利用助成事業実施要綱				
	分野	4	高齢者福祉の推進						
	主要施策	3	生きがいづくり活動の強化	実施方法	○ 直営 委託 その他				
	施策	1	高齢者の生きがい、健康づくりの推進						

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
高齢者に対し町内スポーツ施設の使用料を助成し、年間を通じたスポーツ活動を推進する事により、健康づくりと体力向上を促進し、介護予防及び医療費の抑制を図ることを目的とする。	【対象施設】 噴火湾パノラマパークパークゴルフ場、遊楽部公園パークゴルフ場、熊石パークゴルフ場、八雲町温水プール、八雲町営スキー場 【利用者負担額】 10,800円 利用者は年間を通じて町内全てのスポーツ施設が利用できる「共通利用券」を10,800円で購入する。町は10,800円と、利用者が共通利用券を購入した各スポーツ施設のシーズン券との差額を助成する。
(2) 対象	
町内に住所を有する65歳以上の者（当該年度中に65歳に達する者を含む）	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標① 購入者数	人	207				
	(考え方)						
	指標② 助成金額	円	600,260				
	(考え方)						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標① 共通利用券の発行割合	%	77.2				
	(考え方)	共通利用券発行枚数／シーズン券（共通利用券含む）発行枚数					
	指標② プールは3ヶ月券の発行枚数（53枚）を4で除してシーズン券の枚数に換算						
	(考え方)						

○事業費

計画事業費	区分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	787	876			
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円		800			
	一般財源	千円	787	76			
実績事業費	区分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	601				
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	601				
計画・実績の比較（増減に係る説明）							

○評価（5段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	A (5点)	パークゴルフ等の軽スポーツは高齢者から人気が高く、施設使用料を助成することにより、より気軽にスポーツを始めたり、継続することが可能となり、高齢者の健康増進に繋がるため、事業の必要性は高い。	A <table><tr><td>必要性</td><td>5</td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>5</td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>5</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>3</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>18</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性	5	17～20点：A	妥当性	5	13～16点：B	有効性	5	9～12点：C	効率性	3	5～8点：D	合計	18	1～4点：E
必要性	5	17～20点：A																	
妥当性	5	13～16点：B																	
有効性	5	9～12点：C																	
効率性	3	5～8点：D																	
合計	18	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要があるか）	A (5点)	町のスポーツ施設の使用料の助成であるため、町の関与は不可欠																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	A (5点)	スポーツを行うことは、高齢者の心身の健康増進や体力の向上にも役立ち、更には介護予防や医療費の抑制にも繋がるため、有効性は高い。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	C (3点)	コスト削減のためには、助成額や対象範囲の見直しの必要があり、H30年度からの新規事業であることから、現段階でのコスト削減は困難																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	高齢者の心身の健康を維持することは、本人にとっても、町にとっても重要なことあり、より気軽に長期にスポーツを楽しんでもらうために、スポーツ施設の使用料を助成することは、介護予防や医療費削減の観点からも必要な事業である。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	R2年度に使用料の見直しを予定しているため、今後助成額の見直しも併せて必要となる。
今後の方向性	説明
	H30年度から開始した新規事業であるため、当面はこのまま継続

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
	平成30年度新規事業のため無し
令和元年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和2年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和3年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和4年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
B:継続	担当課評価のとおりに

平成30年度事務事業 評価シート

13

令和 元 年 7 月 5 日 作成

担当課（部局）

保健福祉課

係

障がい者福祉係

事務事業名		日常生活用具等給付事業					
施策の体系	章	3	誰もがいきいき暮らせる健康・医療・福祉の推進	法的根拠等	☒ 法令	☐ 条例	☐ その他
	分野	6	障がい者福祉の推進		障害者総合支援法第77条		
	主要施策	1	地域における生活支援	実施方法	☒ 直営	☐ 委託	☐ その他
	施策	2	生活支援の充実				

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
障がい者に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付又は貸与すること等により、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。	○平成30年度実績 ・介護・訓練支援用具：328,550円（3件） ・自立生活支援用具：243,166円（12件） ・在宅療養等支援用具：19,440円（1件） ・情報・意思疎通支援用具：142,110円（3件） ・排泄管理支援用具：3,912,263円（454件） ・住宅改修：215,838円（2件）
(2) 対象	
障害者総合支援法第19条に規定する者で、身体障がい者（児）、知的障がい者（児）、精神障がい者（児）、難病等患者であって、当該用具を必要とする者	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標① 対象件数	件	420				
	（考え方） （予算計上件数）						
	指標②						
	（考え方）						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標① 給付件数	件	475				
	（考え方）						
	指標② 公費負担額	円	4,861,367				
	（考え方）						

○事業費

計画事業費	区分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	4,800	4,800			
	（財源内訳）						
	国・道費	千円	3,600	3,600			
	地方債	千円					
	その他	千円					
実績事業費	一般財源	千円	1,200	1,200			
	区分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	4,862				
	（財源内訳）						
	国・道費	千円	2,727				
	地方債	千円					
計画・実績の比較 （増減に係る説明）	その他	千円					
	一般財源	千円	2,135				
			○補助率 ・国36.6% ・道19.5%				

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	—	・法令等で義務	A <table><tr><td>必要性</td><td></td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td></td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>5</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>5</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>10</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性		17～20点：A	妥当性		13～16点：B	有効性	5	9～12点：C	効率性	5	5～8点：D	合計	10	1～4点：E
必要性		17～20点：A																	
妥当性		13～16点：B																	
有効性	5	9～12点：C																	
効率性	5	5～8点：D																	
合計	10	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要があるか）	—	・法令等で義務																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	A (5点)	障がい者に対して、日常生活用具の給付および貸付を行う事により、日常生活の便宜が図られている。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	A (5点)	コスト削減の余地なし																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	・障害者総合支援法の地域政策支援事業で必須事業であり、障がい者にとって日常生活用具は、無くてはならないものであり、生活をより良いものにするために必要なものであるため、継続していく。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	・特になし
今後の方向性	説明
	・日常生活用具給付等事業実施要綱の整備

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
	・特に無し
令和元年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和2年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和3年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和4年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
B:継続	担当課評価のとおりに

平成30年度事務事業 評価シート

14

令和 元 年 7 月 5 日 作成

担当課（部局）

保健福祉課

係

障がい者福祉係

事務事業名		障がい者に対する理解促進					
施策の体系	章	3	誰もがいきいき暮らせる健康・医療・福祉の推進	法的根拠等	☐ 法令	☐ 条例	☐ その他
	分野	6	障がい者福祉の推進		障害者総合支援法第77条		
	主要施策	2	ノーマライゼーションの推進	実施方法	☐ 直営	☐ 委託	☐ その他
	施策	4	権利擁護の推進				

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
障がい者等の理解を深める研修及び啓発を通じて地域住民への働きかけを強化することにより、共生社会の実現を図ることを目的とする。	①講演会の開催：精神障がいの理解を深めることを目的に函館地域生活支援センター所長の講演やピアサポーターによる実践報告・ディスカッション。 ②障がい者マーク等の周知と配布：H30年5月より、配慮や支援が必要な方（希望者）に対して、ヘルプマーク・ヘルプカードの配布。 ③障がい者週間ポスター展：12月3日～9日までの障がい者週間に合わせて、シルバープラザ・熊石総合支所・図書館に「障がい」に関するポスターを展示。
(2) 対象	
町民	

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	講演会開催回数	回	1			
	(考え方)						
	指標②	ヘルプマーク等周知回数	回	3			
	(考え方)	(広報・協議会便り・ポスター掲示)					
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	講演会参加人数	名	70			
	(考え方)						
	指標②	ヘルプマーク等配布実績	件	37			
	(考え方)						

○事業費

計画事業費	区分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	54	73			
	（財源内訳）						
	国・道費	千円	40	54			
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	14	19			
実績事業費	区分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	52				
	（財源内訳）						
	国・道費	千円	29				
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	39				
計画・実績の比較 （増減に係る説明）			○補助率 ・国36.6% ・道19.5%				

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）		
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	—	法令等で義務			
妥当性 （町が関与する必要はあるか）	—	法令等で義務			
有効性 （期待する効果が得られたか）	C (3点)	期待する効果が得られるためには期間が必要であり現段階での判断は難しいが、講演会アンケート結果からは、「障がいに関しての理解が深まった」等の声が聞かれている。			
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	B (4点)	経費については、国1/2、道1/4の補助があり、継続実施することで町民の障がいに対する理解は深まると考える。	必要性		17～20点：A
			妥当性		13～16点：B
			有効性	3	9～12点：C
			効率性	4	5～8点：D
			合計	7	1～4点：E

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	第5期八雲町障害福祉計画・第1期八雲町障害児福祉計画の基本理念にある様に、「別や偏見がなく誰もが平等に共にいきるまち」を目指すため、障がいに対する理解促進を継続して実施する必要があると考える。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	事業の効果についての判断は難しい。
今後の方向性	説明
	講演会については、好評である障がい当事者からの発表を継続する。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
	平成30年5月からヘルプマーク等の配布を開始したことから、広報等で周知を行った。
令和元年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和2年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和3年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和4年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
B:継続	担当課評価のとおりに

平成30年度事務事業 評価シート

15

令和 元 年 7 月 5 日 作成

担当課（部局）

保健福祉課

係

障がい者福祉係

事務事業名		移動支援事業（車両移動支援）						
施策の体系	章	3	誰もがいきいき暮らせる健康・医療・福祉の推進	法的根拠等	☒ 法令	☐ 条例	☐ その他	
	分野	6	障がい者福祉の推進		障害者総合支援法第77条			
	主要施策	3	自立と社会参加の促進	実施方法	☒ 直営	☐ 委託	☐ その他	
	施策	1	障がい者団体への活動支援					

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
屋外での移動が困難な障がい者等について、外出のための支援を行う事により、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。	町外の研修会または団体関連の大会等への参加のため、町福祉バスを無料で運行している。
(2) 対象	○平成30年度実績 ・利用団体：3団体 ・利用回数：5回 ・利用目的：研修視察等
障がい者団体等	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	対象団体数	団体	3			
	（考え方）						
	指標②						
	（考え方）						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	バス貸付件数	回	5			
	（考え方）						
	指標②	バス利用団体	団体	3			
	（考え方）						

○事業費

計画事業費	区分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	16	16			
	（財源内訳）						
	国・道費	千円	12	12			
	地方債	千円					
	その他	千円					
実績事業費	一般財源	千円	4	4			
	区分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	9				
	（財源内訳）						
	国・道費	千円	6				
	地方債	千円					
計画・実績の比較 （増減に係る説明）	その他	千円					
	一般財源	千円	3				
			○補助率 ・国36.6% ・道19.5%				

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）	
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	－	法令等で義務		
妥当性 （町が関与する必要はあるか）	－	法令等で義務		
有効性 （期待する効果が得られたか）	B (4点)	障がい者団体に対して、各種行事参加のための福祉バスの貸付を行う事により、社会参加が図られている。		
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	B (4点)	経費については、国1/2、道1/4（補助率有り）の補助あり。		

必要性		17～20点：A
妥当性		13～16点：B
有効性	4	9～12点：C
効率性	4	5～8点：D
合計	8	1～4点：E

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	・障害者総合支援法の地域政策支援事業で必須事業である。 バスを貸し出しすることにより各種行事への参加が可能。自立生活及び社会参加を促すことを目的とする事業で、継続が必要と考える。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	障がい者団体が毎年利用しており、特に課題等はない。
今後の方向性	説明
	特になし

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
	特になし
令和元年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和2年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和3年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明
令和4年度 （前年度からの見直し及び改善）	説明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
B:継続	担当課評価のとおりに

平成30年度事務事業 評価シート

16

令和 元 年 7 月 5 日 作成

担当課（部局）

保健福祉課

係

障がい者福祉係

事務事業名		移動支援事業（個別移動支援）					
施策の体系	章	3	誰もがいきいき暮らせる健康・医療・福祉の推進	法的根拠等	☒ 法令	☐ 条例	☐ その他
	分野	6	障がい者福祉の推進		障害者総合支援法第77条		
	主要施策	3	自立と社会参加の促進	実施方法	☒ 直営	☐ 委託	☐ その他
	施策	2	障がい者の社会参加・就労の推進				

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
屋外での移動が困難な障がい者等について、外出のための支援を行う事により、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。	障がいをもった方が外出する際に必要となる支援をヘルパーが提供するサービス。 ○年間支給量 30時間 ○平成30年度実績 ・利用者 2名 ・提供支給量：13時間 ・利用目的：買い物への同行等
(2) 対象	
・下肢機能障がい1～2級・体幹機能障がい1～3級・視覚障がい1～2級・知的障がい・精神障がい1～2級・指定難病罹患者のいずれか	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標① 利用可能時間数（一人当たり）	時間	30				
	（考え方）						
	指標② 利用対象者数	人	5				
	（考え方） （予算計上人数）						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標① 利用時間数	時間	13				
	（考え方）						
	指標② 利用人数	人	2				
	（考え方）						

○事業費

計画事業費	区分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	669	406			
（財源内訳）	国・道費	千円	502	304			
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	167	102			
実績事業費	区分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	68				
（財源内訳）	国・道費	千円	39				
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	29				
計画・実績の比較 （増減に係る説明）			○補助率 ・国36.6% ・道19.5%				

○評価（5段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）		
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	—	法令等で義務			
妥当性 （町が関与する必要はあるか）	—	法令等で義務			
有効性 （期待する効果が得られたか）	B (4点)	屋外での移動が困難な障がい者等について、外出のための支援を行う事により、地域における自立生活及び社会参加が図られている。			
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	B (4点)	経費については、国1/2、道1/4（補助率有り）の補助あり。	必要性		17～20点：A
			妥当性		13～16点：B
			有効性	4	9～12点：C
			効率性	4	5～8点：D
			合計	8	1～4点：E

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説 明
B:継続	・ 障害者総合支援法の地域政策支援事業で必須事業であり、また障害福祉サービス（同行援護）の事業所が町内に無いことから、事業として継続が必要。

○課題・今後の方向性

課 題	説 明
	現在利用者が2名であるが、身体障害者手帳所持者のうち、視覚に障害を抱えている方は36人いる。制度自体を知らない可能性があるため、改めて制度周知の徹底を図りたい。
今後の方向性	広報での周知、若しくは個別文書による周知を検討。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説 明
	・ 特になし
令和元年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説 明
令和2年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説 明
令和3年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説 明
令和4年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説 明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説 明
B:継続	担当課評価のとおりに

平成30年度事務事業 評価シート

17

令和 元 年 7 月 1 日 作成		担当課（部局）		学校教育課		係		施設係	
事務事業名		小学校教材教具整備事業							
施策の体系	章	4	ふるさとを築く教育の充実と文化・スポーツの振興	法的根拠等	○ 法令 条 例 その他				
	分野	1	学校教育の充実		学校教育法第5条				
	主要施策	2	教育内容の充実	実 施 方 法	○ 直 営 委 託 その他				
	施策	6	教材教具の充実		見積合わせにより民間業者に発注				

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
各小学校の教材教具の整備を通じて、教育内容の充実・質的向上を図る。	各小学校からの要望に基づき購入計画を取りまとめ、指名競争入札による見積合わせを行い、購入し整備する。
(2) 対象	
町内小学校児童及び教職員	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標① 購入計画書（学校要望）により購入配備	校	8				
	(考え方) 町内小学校整備実績						
	指標②						
	(考え方)						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標① 教材教具備品整備率	%	100				
	(考え方) 配備校数÷町内小学校数						
	指標②						
	(考え方)						

○事業費

計画事業費	区 分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事 業 費	千円	2,009	2,205			
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	2,009	2,205			
実績事業費	区 分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事 業 費	千円	1,996				
	（財源内訳）						
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	1,996				
計画・実績の比較 （増減に係る説明）			ほぼ予算額と同等の執行となった。				

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	A (5点)	町立小学校における教育環境の整備充実のための設備投資は、学校教育法第5条において設置者が行うものである。	A <table><tr><td>必要性</td><td>5</td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>5</td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>5</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>5</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>20</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性	5	17～20点：A	妥当性	5	13～16点：B	有効性	5	9～12点：C	効率性	5	5～8点：D	合計	20	1～4点：E
必要性	5	17～20点：A																	
妥当性	5	13～16点：B																	
有効性	5	9～12点：C																	
効率性	5	5～8点：D																	
合計	20	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要はあるか）	A (5点)	学校教育において、学校教育設備の整備は欠かせないものであり、教育課程や教育環境の整備充実において必要とする教材教具備品の購入は不可欠である。																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	A (5点)	教育環境の整備充実は、児童の学力向上にもつながり、将来の八雲町を担う人材の育成に資することから事業の貢献度は高く、計画的・継続的实施により成果目標が確認しやすい。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	A (5点)	各小学校からの購入計画書を取りまとめ、精査することにより具体的な物品の購入が計画でき、可能な限り要望に沿った備品を配備できる。																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	教育環境の向上及び学校施設の充実が図られており、各小学校の教育目標・教育計画に基づき、引き続き年次計画により、教育環境及び児童の学力向上に努めていく。今後も予算の範囲内で継続して計画的に設備投資を行っていきたい。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	現状において課題は無い。
今後の方向性	説明
	今後も予算の範囲内で継続して計画的に設備投資を行っていきたい。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
	見直し及び改善無し。
令和元年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和2年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和3年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和4年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
B:継続	担当課評価のとおりに

平成30年度事務事業 評価シート

18

令和 元 年 7 月 1 日 作成		担当課（部局）		学校教育課		係		施設係	
事務事業名		中学校教材教具整備事業							
施策の体系	章	4	ふるさとを築く教育の充実と文化・スポーツの振興	法的根拠等	☒ 法令 ☐ 条例 ☐ その他 学校教育法第5条				
	分野	1	学校教育の充実						
	主要施策	2	教育内容の充実	実施方法	☒ 直営 ☐ 委託 ☐ その他 見積合わせにより民間業者に発注				
	施策	6	教材教具の充実						

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
各中学校の教材教具の整備を通じて、教育内容の充実・質的向上を図る。	各中学校からの要望に基づき購入計画を取りまとめ、指名競争入札による見積合わせを行い、購入し配備する。
(2) 対象	
町内中学校生徒及び教職員	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標① 購入計画書（学校要望）により購入配備	校	4				
	(考え方) 町内中学校配備実績						
	指標②						
	(考え方)						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標① 教材教具備品配備率	%	100				
	(考え方) 配備校数÷町内中学校数						
	指標②						
	(考え方)						

○事業費

計画事業費	区分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	1,270	1,059			
(財源内訳)	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	1,270	1,059			
実績事業費	区分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	1,232				
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	1,232				
計画・実績の比較 (増減に係る説明)			ほぼ予算額と同等の執行となった。				

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	A (5点)	町立中学校における教育環境の整備充実のための設備投資は、学校教育法第5条において設置者が行うものである。	A <table><tr><td>必要性</td><td>5</td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>5</td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>5</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>5</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>20</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性	5	17～20点：A	妥当性	5	13～16点：B	有効性	5	9～12点：C	効率性	5	5～8点：D	合計	20	1～4点：E
必要性	5	17～20点：A																	
妥当性	5	13～16点：B																	
有効性	5	9～12点：C																	
効率性	5	5～8点：D																	
合計	20	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要はあるか）	A (5点)	学校教育において、学校教育設備の整備は欠かせないものであり、教育課程や教育環境の整備充実において必要とする教材教具備品の購入は不可欠である。																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	A (5点)	教育環境の整備充実とは、生徒の学力向上にもつながり、将来の八雲町を担う人材の育成に資することから事業の貢献度は高く、計画的・継続的实施により成果目標が確認しやすい。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	A (5点)	各中学校からの購入計画書を取りまとめ、精査することにより具体的な物品の購入が計画でき、可能な限り要望に沿った備品を配備できる。																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B: 継続	教育環境の向上及び学校施設の充実が図られており、各中学校の教育目標・教育計画に基づき、引き続き年次計画により、教育環境及び児童の学力向上に努めていく。今後も予算の範囲内で継続して計画的に設備投資を行っていきたい。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	現状において課題は無い。
今後の方向性	説明
	今後も予算の範囲内で継続して計画的に設備投資を行っていきたい。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
	見直し及び改善無し。
令和元年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和2年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和3年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和4年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
B: 継続	担当課評価のとおりに

平成30年度事務事業 評価シート

19

令和 元 年 6 月 26 日 作成

担当課（部局）

給食センター

係

事務事業名		子育て世帯支援事業（学校給食費無償化）									
施策の体系	章	4	ふるさとを築く教育の充実と文化・スポーツの振興	法的根拠等		法 令		条 例		その他	
	分野	1	学校教育の充実								
	主要施策	3	安心できる学校給食の提供	実 施 方 法	☒	直 営		委 託		その他	
	施策										

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
小・中学生保護者の経済的負担を軽減し、若い世代が安心して子育てでき、定住できる環境の充実を図ることを目的とする。	年間190回分の学校給食費を無償化
(2) 対象	
八雲町内12校の小・中学生約1,130人	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標① 給食材料費に対する軽減額の割合	%	100.1				
	(考え方) 目標100%						
	指標②						
	(考え方)						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標① 児童生徒数増減少率	%	-1.5				
	(考え方) 総合計画年少人口推計（年-3.4%）						
	指標②						
	(考え方)						

○事業費

計画事業費	区 分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	59,669	51,955			
(財源内訳)	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	59,669	51,955			
実績事業費	区 分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	51,862				
	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	51,862				
計画・実績の比較 （増減に係る説明）			軽減児童生徒数の減により、7,807千円減				

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	A (5点)	少子化対策の一環として、子育て世代が定住できる環境の充実を図る手段の一つとして必要である。	A <table><tr><td>必要性</td><td>5</td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>5</td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>4</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>4</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>18</td><td>1～4点：E</td></tr></table>		必要性	5	17～20点：A	妥当性	5	13～16点：B	有効性	4	9～12点：C	効率性	4	5～8点：D	合計	18	1～4点：E
必要性	5	17～20点：A																	
妥当性	5	13～16点：B																	
有効性	4	9～12点：C																	
効率性	4	5～8点：D																	
合計	18	1～4点：E																	
妥当性 （町が関与する必要はあるか）	A (5点)	子育ては、地域社会全体で支える時代となっているため、子育てにかかる金銭的不安を軽減することにより、安心した子育てを続けていくために必要である。																	
有効性 （期待する効果が得られたか）	B (4点)	総合計画年少人口推計の年間推移率より少なく減少しているため、効果があったものとする。																	
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	B (4点)	給食費は、給食材料費と運動するため、栄養価の面からコスト削減は難しいが、子育て世帯の経済的負担の軽減は大きい効果と考えられる。																	

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説明
B:継続	平成30年度から開始した事業であるため、継続して経過を見る必要がある。

○課題・今後の方向性

課題	説明
	子育て支援に関係する部署の取組にも注目し、給食費無償化の意味を理解してもらう手立てを考える。
今後の方向性	説明
	保護者だけではなく、今後、親となる世代にも給食費無償化を知ってもらい、安心して子育てできる町であることを周知していきたい。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
	新規事業のため、見直し及び改善はなし
令和元年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和2年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和3年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明
令和4年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説明
B:継続	担当課評価の通り

平成30年度事務事業 評価シート

20

令和 元 年 7 月 1 日 作成

担当課（部局）

政策推進課

係

企画係

事務事業名		北渡島檜山4町地域連携推進事業					
施策の体系	章	5	八雲の自立を実現する協働と行財政運営	法的根拠等	法 令	条 例	○ その他
	分野	5	広域行政の推進		4町連携協定		
	主要施策	1	広域行政の推進	実 施 方 法	○ 直 営	委 託	その他
	施策	2	北渡島檜山4町地域連携の推進		今金町、せたな町、長万部町、八雲町		

○基本情報

(1) 目的	(3) 内容
4町が連携し互いに補完し合うことにより、連携地域の活性化と定住人口の促進を図り、安心して暮らせる持続可能な地域の形成を図る。	・「北渡島檜山4町地域連携ビジョン」に基づき、各分野において連携している。 ・特に観光部門と教育部門においては、部会を設置し、更なる事業の発展に努めている。
(2) 対象	
4町の町民	

○指標

区分	指標（算式）	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績
活動指標 ※具体的な活動の内容	指標①	件	9				
	（考え方）						
	指標②						
	（考え方）						
成果指標 ※どれだけの成果が現れたか	指標①	人	650				
	（考え方）						
	指標②						
	（考え方）						

○事業費

計画事業費	区 分	単位	平成30年予算額	令和元年予算額	令和2年予算額	令和3年予算額	令和4年予算額
	事業費	千円	1,705	693			
（財源内訳）	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	1,705	693			
実績事業費	区 分	単位	平成30年実績額	令和元年実績額	令和2年実績額	令和3年実績額	令和4年実績額
	事業費	千円	997				
（財源内訳）	国・道費	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	997				
計画・実績の比較 （増減に係る説明）			参加者数が予定より少数のため経費減。 日程が合わず、未実施の事業費分の減。				

○評価（５段階による判定とその理由 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い）

項 目	判定	理 由	総合評価（点数評価）																	
必要性 （町民ニーズ、社会情勢を踏まえているか）	B (4点)	4 町による行政サービスを持続・提供するため、各地域の活性化のため町が実施すべき事業。	C <table><tr><td>必要性</td><td>4</td><td>17～20点：A</td></tr><tr><td>妥当性</td><td>3</td><td>13～16点：B</td></tr><tr><td>有効性</td><td>2</td><td>9～12点：C</td></tr><tr><td>効率性</td><td>2</td><td>5～8点：D</td></tr><tr><td>合計</td><td>11</td><td>1～4点：E</td></tr></table>			必要性	4	17～20点：A	妥当性	3	13～16点：B	有効性	2	9～12点：C	効率性	2	5～8点：D	合計	11	1～4点：E
必要性	4	17～20点：A																		
妥当性	3	13～16点：B																		
有効性	2	9～12点：C																		
効率性	2	5～8点：D																		
合計	11	1～4点：E																		
妥当性 （町が関与する必要はあるか）	C (3点)	4 町で事業を連携することで経費を軽減し、4 町が互いに補完し合うことでニーズに対応できる。																		
有効性 （期待する効果が得られたか）	D (2点)	サツドラとの災害協定締結や、教育推進事業における一部事業での参加者数は一定程度得られているが、その他事業内容のマンネリ化・参加率向上が課題である。																		
効率性 （費用にあった効果が得られているか、コスト削減の余地はあるか）	D (2点)	現在 4 町の財源負担であり、交付金を得るには新規事業の検討が必要だが、新しい分野の連携案が出づらく、各事務局の負担や各町の温度差もあり、連携項目や 4 町連携の在り方の見直しが必要である。																		

○一次評価（総合評価の結果を参考に評価 A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

担当課評価	説 明
C:改善	4町連携で実施するという意識を高める必要がある。平成30年度から各町の一般源でもって事業を実施しているため、財源の確保のほか、次期ビジョン策定の年である令和元年度に今後の連携方法や方針を改めて協議・検討する必要がある。

○課題・今後の方向性

課 題	説 明
	4町連携事業の見直し・財源の確保
今後の方向性	現在策定されているビジョンの連携事業を見直し、新たなビジョンの策定（目に見える連携事業の提案）と、各町の財源負担軽減のため活用できる交付金等があれば活用をしていく。

○前年度からの見直し及び改善実績

平成30年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説 明
令和元年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説 明
令和2年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説 明
令和3年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説 明
令和4年度 （前年度からの 見直し及び改善）	説 明

○二次評価（A:拡大、B:継続、C:改善、D:統合、E:縮小、F:休止、G:廃止）

庁内委員会評価	説 明
C:改善	担当課評価のとおりに